

有価証券報告書

平成 20 年 度

(第 37 期) 自 平成20年 4 月 1 日
至 平成21年 3 月 31 日

沖縄電力株式会社

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態及び経営成績の分析	17
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
(1) 株式の総数等	25
(2) 新株予約権等の状況	25
(3) ライツプランの内容	25
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(5) 所有者別状況	25
(6) 大株主の状況	26
(7) 議決権の状況	27
(8) ストックオプション制度の内容	27
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	29
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	33
第5 経理の状況	37
1. 連結財務諸表等	38
(1) 連結財務諸表	38
(2) その他	66
2. 財務諸表等	67
(1) 財務諸表	67
(2) 主な資産及び負債の内容	92
(3) その他	93
第6 提出会社の株式事務の概要	94
第7 提出会社の参考情報	95
1. 提出会社の親会社等の情報	95
2. その他の参考情報	95
第二部 提出会社の保証会社等の情報	96
[監査報告書]	
[確認書]	
[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第37期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	沖縄電力株式会社
【英訳名】	The Okinawa Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石嶺 伝一郎
【本店の所在の場所】	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
【電話番号】	(098) 877-2341
【事務連絡者氏名】	経理部決算課長 金城 忠樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目15番9号（第45興和ビル6階） 沖縄電力株式会社東京支社
【電話番号】	(03) 3796-7768
【事務連絡者氏名】	東京支社業務企画グループリーダー 伊礼 直人
【縦覧に供する場所】	沖縄電力株式会社東京支社 （東京都港区南青山一丁目15番9号（第45興和ビル6階）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高（営業収益）	百万円	150,768	157,080	159,395	161,521	173,136
経常利益	〃	11,318	15,437	11,739	10,971	10,717
当期純利益	〃	7,614	9,975	6,418	7,072	5,604
純資産額	〃	86,959	96,899	102,661	107,026	111,446
総資産額	〃	392,158	378,666	376,071	369,840	365,557
1株当たり純資産額	円	5,726.47	6,084.62	6,407.57	6,070.11	6,311.06
1株当たり当期純利益	〃	494.78	620.68	403.50	404.36	320.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	22.2	25.6	27.1	28.7	30.2
自己資本利益率	〃	9.2	10.9	6.5	6.8	5.2
株価収益率	倍	9.7	11.4	18.2	9.7	16.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	40,539	33,898	31,558	29,788	31,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	△14,675	△15,535	△24,393	△18,103	△17,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	△24,118	△18,294	△7,615	△10,610	△9,848
現金及び現金同等物の期末残高	〃	9,762	9,831	9,380	10,456	14,327
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	2,537 (439)	2,569 (413)	2,582 (452)	2,578 (499)	2,572 (524)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 提出会社は、平成17年5月20日付で、株式1株につき1.05株の株式分割を行っている。

なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算している。

4. 第35期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。

5. 提出会社は、平成19年4月1日付で、株式1株につき1.1株の株式分割を行っている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高（営業収益）	百万円	137,210	143,653	147,201	149,320	161,239
経常利益	〃	11,587	14,063	10,096	9,733	8,889
当期純利益	〃	7,591	9,163	6,398	6,590	3,635
資本金	〃	7,586	7,586	7,586	7,586	7,586
発行済株式総数	千株	15,172	15,931	15,931	17,524	17,524
純資産額	百万円	85,247	94,339	99,392	103,258	105,503
総資産額	〃	367,861	356,659	354,113	347,192	343,999
1株当たり純資産額	円	5,615.14	5,925.18	6,249.02	5,904.72	6,034.78
1株当たり配当額 （うち1株当たり 中間配当額）	〃 （〃）	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益	〃	494.77	571.05	402.25	376.84	207.89
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	23.2	26.5	28.1	29.7	30.7
自己資本利益率	〃	9.3	10.2	6.6	6.5	3.5
株価収益率	倍	9.7	12.4	18.3	10.4	25.2
配当性向	%	12.1	10.5	14.9	15.9	28.9
従業員数	人	1,466	1,497	1,515	1,510	1,510

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 平成17年5月20日付で、株式1株につき1.05株の株式分割を行っている。

なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算している。

4. 平成19年4月1日付で、株式1株につき1.1株の株式分割を行っている。

2 【沿革】

昭和47年5月	沖縄振興開発特別措置法に基づき、琉球電力公社の全ての発送電業務（一部配電）を引き継ぎ、政府及び沖縄県の出資による特殊法人として資本金137億28百万円をもって沖縄電力株式会社設立 沖縄電気工事㈱（現・連結子会社 ㈱沖電工）及び沖縄電機工業㈱（現・連結子会社）は設立時より子会社
昭和47年7月	増資完了（新資本金：147億28百万円）
昭和49年6月	石川発電所1号機（出力125,000kW）営業運転開始
昭和50年10月	沖電産業㈱（現 沖電企業㈱）設立（現・連結子会社）
昭和51年4月	沖縄配電㈱等五配電会社を吸収合併
昭和53年6月	石川発電所2号機（出力125,000kW）営業運転開始
昭和56年5月	牧港火力発電所9号機（出力125,000kW）営業運転開始
昭和56年6月	沖縄プラント工業㈱設立（現・連結子会社）
昭和62年8月	資本金を73億64百万円に減少
昭和63年10月	沖縄振興開発特別措置法に基づく特殊法人から民営の会社となる
平成元年4月	沖電不動産管理㈱（現 沖電開発㈱）設立（現・連結子会社）
平成3年4月	沖電情報サービス㈱（現 沖電グローバルシステムズ㈱）設立（現・連結子会社）
平成3年4月	沖縄電気工事㈱（現 ㈱沖電工） 岡電気工事㈱等四社と合併
平成3年6月	沖縄電気工事㈱ 社名を「株式会社 沖電工」に変更
平成4年2月	株式を東京証券取引所市場第2部及び福岡証券取引所に上場
平成6年3月	具志川火力発電所1号機（出力156,000kW）営業運転開始
平成6年5月	沖電設計㈱設立（現・連結子会社）
平成6年11月	㈱アステル沖縄設立
平成7年3月	具志川火力発電所2号機（出力156,000kW）営業運転開始
平成7年9月	㈱沖設備設立（現・連結子会社）
平成7年11月	株式分割を実施 1株につき1.01株の割合
平成8年10月	沖縄新エネ開発㈱設立（現・連結子会社）
平成8年10月	沖縄通信ネットワーク㈱設立（現・連結子会社）
平成11年5月	株式分割を実施 1株につき1.02株の割合
平成13年7月	ファーストライディングテクノロジー㈱設立（現・連結子会社）
平成13年8月	㈱プログレッシブエナジー設立（現・連結子会社）
平成14年2月	金武火力発電所1号機（出力220,000kW）営業運転開始
平成14年3月	東京証券取引所の市場第1部銘柄に指定
平成15年2月	カヌチャヒルトコミュニティ㈱（現 カヌチャコミュニティ㈱）設立（現・連結子会社）
平成15年5月	金武火力発電所2号機（出力220,000kW）営業運転開始
平成17年1月	㈱アステル沖縄解散（平成17年7月清算終了）
平成17年5月	株式分割を実施 1株につき1.05株の割合
平成19年4月	株式分割を実施 1株につき1.1株の割合

3 【事業の内容】

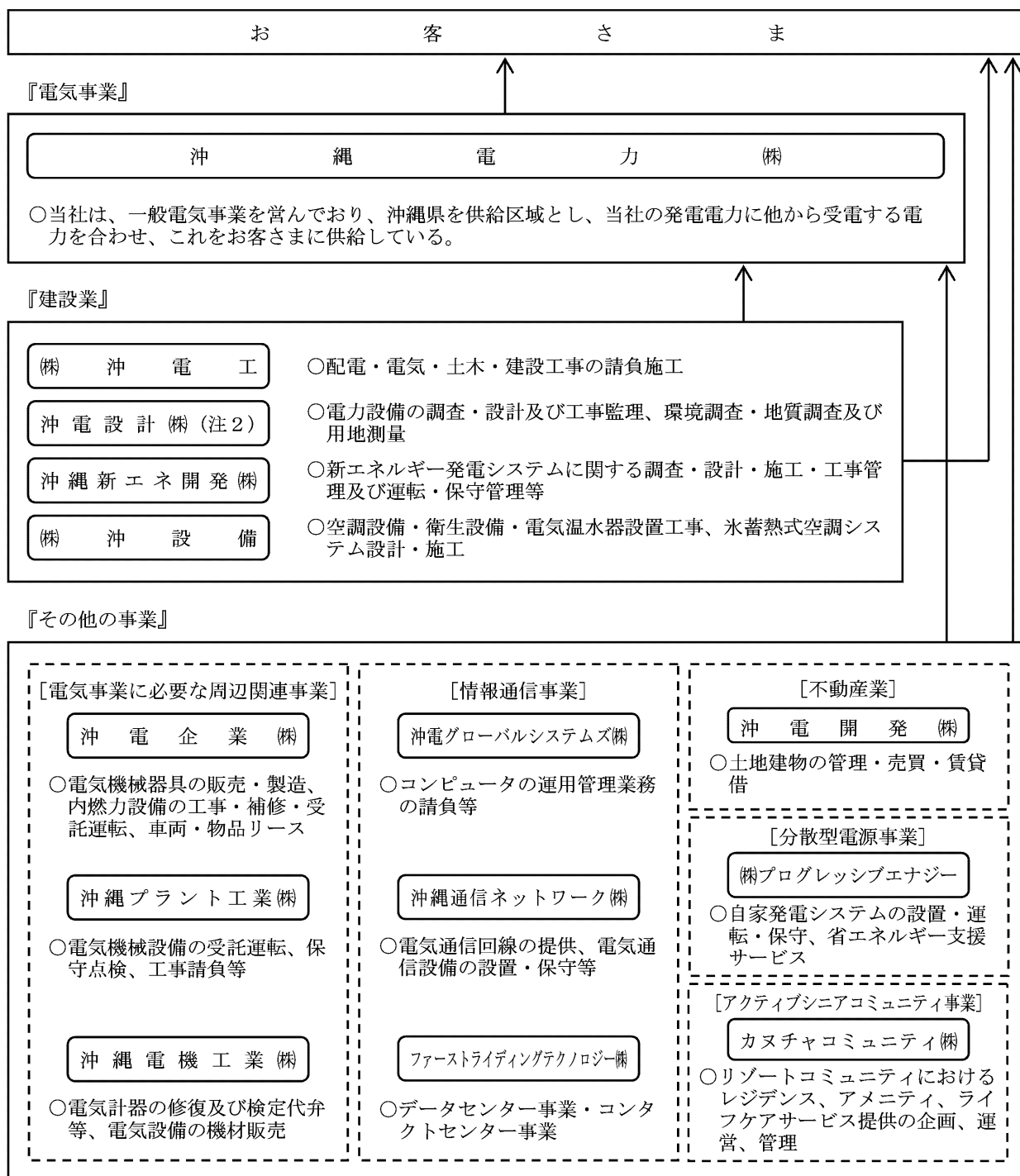
当社グループは、当社及び子会社20社、関連会社4社（平成21年3月31日現在）で構成されている。

主な事業は、当社の電気事業を中心に、電気事業の補完・支援又は経営資源の有効利用等を目的とした、建設業とその他の事業から成り立っている。

事業内容及び当社と主な関係会社の当該事業に係る位置づけを系統図で示すと、下図のとおりである。

なお、電気事業、建設業、その他の事業は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

(事業系統図)



(注) 1. 記載はすべて連結子会社である。

2. 沖縄電設計株式会社は、平成21年6月17日付けで株式会社沖縄エネテックに名称を変更している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容
連結子会社 ㈱沖電工 (注3)	沖縄県 那覇市	130	建設業	48.0	・当社の配送電線路工事及び変電設備工事等の請負をしている。 ・役員の兼任3名、転籍4名
沖電企業㈱	沖縄県 浦添市	43	電気事業に必要な 周辺関連事業	91.9 (0.6)	・当社の内燃力設備の工事、補修業務の請負、当社に電気機械器具の販売等をしている。 ・役員の兼任3名、出向1名、転籍3名
沖縄プラント工業㈱	沖縄県 浦添市	32	同上	100.0 (29.1)	・当社の電気機械設備の運転業務及び保守点検業務等の請負をしている。 ・役員の兼任2名、転籍5名
沖縄電機工業㈱	沖縄県 うるま市	23	同上	99.4	・当社の電気計器の修復及び検定代弁、当社に電気設備の機材販売をしている。 ・役員の兼任2名、転籍3名
沖電開発㈱	沖縄県 浦添市	50	不動産業	100.0	・当社の用地業務等の請負、当社に建物を賃貸している。 ・役員の兼任3名、出向1名、転籍2名
沖電グローバルシステムズ㈱	沖縄県 那覇市	20	情報通信事業	100.0	・当社のコンピュータの運用管理、システムの設計並びにソフトウェア開発業務等の請負をしている。 ・役員の兼任2名、出向3名、転籍1名
沖電設計㈱ (注5)	沖縄県 浦添市	40	建設業	100.0 (30.0)	・当社の電気設備工事の調査・設計及び工事監理業務の請負をしている。 ・役員の兼任2名、出向2名、転籍2名
沖縄新エネ開発㈱	沖縄県 浦添市	49	建設業	51.0 (30.0)	・当社の新エネルギー発電システムに関する調査・設計・施工を行っている。 ・役員の兼任2名、出向1名、転籍3名
沖縄通信ネットワーク㈱	沖縄県 那覇市	700	情報通信事業	58.1 (12.0)	・当社の電気通信工事（保守・修繕）等の請負、当社に専用線の提供をしている。 ・役員の兼任2名、出向4名、転籍1名
㈱沖設備 (注3)	沖縄県 那覇市	20	建設業	100.0 (100.0)	・当社の蓄熱式空調設備工事等の請負をしている。 ・役員の転籍3名
ファーストライディングテクノロジー㈱ (注4)	沖縄県 浦添市	945	情報通信事業	91.0	・当社にコロケーションサービスを提供している ・役員の兼任5名、出向2名
㈱プログレッシブエナジー	沖縄県 宜野湾市	100	分散型電源事業	60.0 (9.0)	・当社に浄水システム運用サービスを提供している ・役員の兼任3名、出向2名
カスチャコミュニティ㈱	沖縄県 那覇市	472	アクティブシニア コミュニティ 事業	74.2	・役員の兼任4名、出向2名

- (注) 1. 連結子会社は、いずれも有価証券報告書を提出していない。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。
3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
4. 特定子会社に該当する。
5. 沖電設計㈱は、平成21年6月17日付で㈱沖縄エネテックに名称を変更している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
電気事業	1,510	(82)
建設業	315	(50)
その他の事業	747	(392)
合計	2,572	(524)

(注) 「従業員数」は就業人員で、正社員、受入出向者を表し、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,510	35.9	14.4	7,247,509

- (注) 1. 「従業員数」は就業人員で、正社員、受入出向者を表している。
2. 「平均勤続年数」は、旧琉球電力公社及び旧沖縄配電㈱等から引き続いて勤務している者については、その勤続年数を加算してある。
3. 「平均年間給与」は、税込であり、基準外賃金及び賞与を含む。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

平成20年度の沖縄県経済は、年度前半における原油・原材料価格等の高騰や、9月のリーマンショックより本格化した金融危機とその後の世界同時不況などから、取り巻く環境は非常に厳しいものとなった。雇用情勢についても、全国的な雇用不安の広がりに加え、県内経済成長率も低迷したことから、厳しい状況が続いた。

当連結会計年度の販売電力量は、民生用では、電灯や業務用電力のお客さま数の増加があったものの、電灯において、検針期間が前連結会計年度に比べ短かったことなどにより、ほぼ前連結会計年度並みとなった。一方、産業用では、大口電力において、平年に比べ降水量が少なかったことにより海水淡水化施設が高稼働となったことから、前連結会計年度を上回った。

これを電灯、電力別に見ると、電灯が前連結会計年度に比べ2.0%減の28億87百万kWh、電力が0.9%増の45億89百万kWh、販売電力量合計では、前連結会計年度に比べ0.2%減の74億76百万kWhとなった。

なお、当連結会計年度中の最大電力は、最大電力の発生月の気温が前年より低く推移したことにより、前連結会計年度実績を4万3千kW下回る3.0%減の138万8千kWとなった。

電気料金については、平成20年9月に見直しを実施したが、燃料価格高騰の影響を受け、燃料費調整制度による上げ調整の傾向が続いたため、第3四半期連結会計期間においては9月料金を据置いたほか、第4四半期連結会計期間においては電気料金の安定性という観点を踏まえた特別措置として、燃料費調整額の50%圧縮（圧縮相当分は、平成21年度の燃料費調整単価に加算）の激変緩和措置を行った。

当社の連結子会社の主要な事業である建設関連においては、公共工事の受注競争が激化しており、また情報通信事業においては、サービスの多様化・高度化、料金の低廉化が一段と進んでいることから、経営環境は厳しいものとなっている。

このような状況の中で、当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の収支については、収入面で、燃料費調整制度の影響などによる電灯電力料の増加により、売上高（営業収益）は前連結会計年度に比べ116億15百万円増（7.2%増）の1,731億36百万円となった。

一方、支出面では、燃料価格の高騰による燃料費および他社購入電力料の増加などにより、営業費用は123億38百万円増（8.4%増）の1,590億49百万円となった。

以上の結果、営業利益は7億23百万円減（4.9%減）の140億86百万円となった。

また、営業外損益を含めた経常利益については、2億53百万円減（2.3%減）の107億17百万円、当期純利益は特別損失（減損損失）を計上したことにより、14億67百万円減（20.8%減）の56億4百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の相殺消去前）は次のとおりである。

①電気事業

電気事業の売上高は、販売電力量の減少はあったものの、燃料費調整制度の影響などによる電灯電力料の増加により、前連結会計年度に比べ119億44百万円増（8.0%増）の1,609億69百万円となった。

一方、営業費用は、修繕費、減価償却費の減少はあったものの、燃料価格の高騰による燃料費および他社購入電力料の増加などにより、前連結会計年度に比べ131億56百万円増（9.7%増）の1,490億88百万円となった。

その結果、営業利益は前連結会計年度に比べ12億11百万円減（9.3%減）の118億81百万円となった。

②建設業

建設業の売上高は、グループ内向け工事の受注減などによる影響から、前連結会計年度に比べ13億48百万円減（6.8%減）の183億89百万円、営業費用は12億24百万円減（6.4%減）の179億23百万円となった。

その結果、営業利益は前連結会計年度に比べ1億23百万円減（21.0%減）の4億66百万円となった。

③その他の事業

その他の事業の売上高は、資機材販売業務などの仲介取引の会計処理について、売上高と営業費用を両建する「総額表示」から売上高と営業費用を相殺する「純額表示」へ変更した影響などから、前連結会計年度に比べ81億45百万円減（24.7%減）の247億94百万円、営業費用は84億11百万円減（26.7%減）の230億83百万円となった。

その結果、営業利益は前連結会計年度に比べ2億66百万円増（18.4%増）の17億10百万円となった。

（注）上記の記載金額には消費税等を含んでいない。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の増加に伴う支出が減少したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ17億20百万円増(5.8%増)の315億9百万円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資は増加したものの、投資有価証券の売却に加え、投融資による支出が減少したことなどから、投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ3億13百万円減(1.7%減)の177億89百万円の支出となった。

(フリー・キャッシュ・フロー)

これにより、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ20億33百万円増(17.4%増)の137億19百万円となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

有利子負債の削減額が減少したことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ7億61百万円減(7.2%減)の98億48百万円の支出となった。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ38億71百万円増(37.0%増)の143億27百万円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主たる事業である電気事業セグメントのみを記載している。

(1) 需給実績

種別	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
発受電電力量		
自社火力発電電力量 (千kWh)	6,921,760	103.6
他社受電電力量 (千kWh)	1,634,673	90.1
揚水発電所の揚水用電力量 (千kWh)	△40,993	154.3
合計 (千kWh)	8,515,440	100.6
損失電力量 (千kWh)	1,039,322	106.4
販売電力量 (千kWh)	7,476,118	99.8
自社発電所利用率 (%)	41.0	—

(注) 1. 販売電力量の中には、建設工事用電力及び事業用電力 (8,768kWh) を含んでいる。

$$2. \text{ 自社発電所利用率} = \frac{\text{自社発電電力量}}{\text{自社発電所認可最大出力} \times \text{暦時間数}}$$

(2) 販売実績

(A) 契約高

		平成21年3月31日現在	前年同期比 (%)
契約口数	電灯	758,557	101.2
	電力	64,344	97.9
	計	822,901	100.9
契約電力 (千kW)	電灯	—	—
	電力	1,654	99.3
	計	1,654	99.3

(注) 本表には、特定規模需要を含む。

(B) 販売電力量及び料金収入

種別		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		前年同期比 (%)	
販売電力量 (百万kWh)	電灯	2,887	98.0
	電力	4,589	100.9
	計	7,476	99.8
料金収入 (百万円)	電灯	72,086	104.8
	電力	87,493	110.7
	遅収加算料金	499	109.9
	計	160,079	107.9

- (注) 1. 本表には、特定規模需要を含む。
2. 上記料金には、消費税等は含まれていない。

(C) 産業別（大口電力）需要実績

種別	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	販売電力量	
	(百万kWh)	(前年同期比%)
鉱工業		
鉱業	5	102.9
製造業		
食料品	95	102.2
パルプ・紙・紙加工品	6	98.4
化学工業	15	93.7
石油製品・石炭製品	43	115.1
窯業土石	63	97.4
鉄鋼業	148	92.4
非鉄金属	7	88.5
その他	22	101.3
計	399	98.1
計	404	98.1
その他		
鉄道業	9	98.3
その他	468	104.7
計	477	104.6
合計	881	101.5

- (注) 特定規模需要を含む。

(3) 資材の状況

(A) 石炭及び燃料油の受払状況

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	石炭(t)	重油(kl)	軽油(kl)	灯油(kl)	石炭(t)	重油(kl)	軽油(kl)	灯油(kl)
期首在庫量	65,012	57,694	1,449	3,441	131,297	57,736	1,117	4,000
当期受入	1,867,306	440,775	803	1,972	2,059,676	423,215	1,244	1,677
当期払出	1,801,021	440,733	1,135	1,413	1,983,303	418,595	1,110	695
期末在庫量	131,297	57,736	1,117	4,000	207,670	62,356	1,251	4,982

3 【対処すべき課題】

当社グループは、地域に密着した企業として、県民の暮らしの向上や地域産業の振興等、地域社会の発展に寄与するという認識のもと、低廉で安全かつ安定的な電気の供給を前提に様々な課題に適切に対処し、「お客さまの満足度向上」「財務体質の強化」等にグループを挙げて取り組んできた。しかしながら、取り巻く経営環境は、世界の経済金融情勢の悪化による景気後退、燃料価格の急激かつ大幅な変動、地球温暖化対策、公共工事の縮減、IT分野における競争激化に加え、吉の浦火力発電所建設の本格化に伴う資金需要増加等、厳しい状況である。

このような中、地域の皆さまから好感を持って迎えられたい企業であるために、当社グループはお客さまに満足していただけるサービスを提供することはもとより、企業倫理や法令遵守の徹底に努めるとともに、透明性のある分かりやすい経営を目指していく。

平成21年度は、最適なエネルギーを安定的に供給することを軸とした「総合エネルギー・生活関連企業グループ」を目指して、グループ企業価値の向上を図るべく、以下の重点施策に取り組んでいく。

1. 経営基盤の強化

財務目標の達成に向けて社員一人ひとりが強いコスト意識を持ち、これまで以上に徹底した効率化の推進や収益性の向上を図っていくとともに、品質の確保及び安全管理の徹底を実践し、また、技術力・営業力の強化、人材の育成及び活用に努めていく。

2. 「沖電グループ」ブランドの確立

お客さまの満足度向上、地域社会への貢献及び環境行動の推進など、CSR活動の充実を図り、ステークホルダーとの信頼関係構築に努め、『「沖電グループ」ブランド』の確立に向けて取り組んでいく。

グループの中心である電気事業においては、沖縄電力の基本目標である電力の安定供給を確保すべく、吉の浦火力発電所の建設を着実に推進するとともに、環境への配慮や自然災害への備えに十分留意し、電力設備の構築・運用・保全に着実かつ効率的に取り組む、燃料については、細心の注意を払いながら安定調達を図る。

また、地球温暖化問題に対する電気事業者の取り組みがこれまで以上に求められており、化石燃料に頼らざるを得ない当社にとって非常に難しい課題であるが、地球環境に対し責任ある企業として、環境負荷低減に向けた施策を積極的に行っていく。

《沖縄電力 平成21年度 重点的に取り組む事項》

[お客さまから選択される企業に向けて]

1. 安定供給の徹底を目指して
2. お客さまの満足度向上を目指して

[社会との調和に向けて]

3. 信頼される電気事業者を目指して
4. 地域社会および地域環境との調和を目指して
5. 低炭素社会の実現を目指して

[健全かつ持続的な成長に向けて]

6. 財務体質の強化を目指して

[活力ある職場づくりにに向けて]

7. 組織力・社員力の向上を目指して

[グループ企業価値の向上に向けて]

8. グループ経営の強化を目指して

財務体質の改善については、平成20年度から平成24年度までの連結・単体それぞれの財務目標を設定し、経営効率化の推進等に取り組んでいる。

《財務目標（平成20～24年度）》

○連結目標

1. 年平均110億円以上の経常利益を確保（平成20～24年度）
2. 総資産営業利益率（ROA）年平均3.5%以上の達成（平成20～24年度）
3. 有利子負債残高について、2,600億円程度とする（平成24年度末）
4. 自己資本比率30%程度の達成（平成24年度末）

○単体目標

1. 年平均100億円以上の経常利益を確保（平成20～24年度）
2. 総資産営業利益率（ROA）年平均3.5%以上の達成（平成20～24年度）
3. 有利子負債残高について、2,500億円程度とする（平成24年度末）
4. 自己資本比率30%程度の達成（平成24年度末）

電気事業以外の事業において、建設業では、県内における建設業者の供給過剰及び低価格入札での受注競争激化など、厳しい状況が続いているが、技術力や提案力の向上に努め、積極的な営業活動を展開し、他社との差別化を図ることにより収益性を向上させていく。

情報通信事業においても、グループ総合力を発揮しグループ営業を強化するとともに、事業機会を捉えた積極的な提案活動を展開し、お客さまニーズに迅速に対応した付加価値の高いサービスを提供していく。

さらに、吉の浦火力発電所の運転開始に伴う県内初のLNG導入を総合エネルギー企業に向けた新たなビジネスチャンスと捉え、ガス事業等の展開について検討していく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがある。
なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 電気事業制度改革について

当社管内においては、平成16年4月1日から特別高圧のお客さままで自由化範囲が拡大し、対象となるお客さまの比率は、販売電力量で平成21年3月末では約16%となっている。平成19年度から電気事業分科会において、自由化範囲の拡大を含めた制度改革について検討されていたが、現時点での自由化範囲の拡大は見送られることとなった。

現在、沖縄県において新規参入の動きは特にならないものの、新規参入がある場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 環境問題への対応について

当社は地球温暖化対策を最重要課題の一つに位置付け、これまで様々な取り組みを行ってきたが、近年、電気事業者の環境問題に対する取り組みがこれまで以上に求められている。今後環境規制の強化などの動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 電気事業以外の事業について

当社グループにおいて、グループ企業価値向上を目指し、経営資源を活用した事業拡大、新規事業の開発に取り組み、現在「建設業」「情報通信事業」「不動産業」「分散型電源事業」「アクティブシニアコミュニティ事業」等の事業を展開しており、今後、ガス関連事業についても検討する予定である。これらの事業は、他事業者との競争の進展など事業環境の変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 経済状況及び天候状況について

当社グループの電気事業における販売電力量は、景気動向や気温の変化によって、増加または減少する。当社グループの業績は、こうした経済状況及び天候状況により、影響を受ける可能性がある。

(5) 燃料価格の変動について

当社グループの電気事業における主要な火力燃料は、石炭・重油であるため、燃料価格及び外国為替相場等の動向によって燃料費は変動する。

燃料価格及び外国為替相場の変動を電気料金へ反映させる「燃料費調整制度」があるが、燃料価格等が著しく変動した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(6) 金利の変動について

当社グループの有利子負債残高は、平成21年3月末時点で2,144億円であり、今後の市場金利動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

ただし、有利子負債残高の大部分を固定金利で調達していること、加えて、財務体質強化のため有利子負債残高の削減に積極的に取り組んでいることから、金利変動による業績への影響は限定的と考えられる。

また、格付機関が当社の格付を引き下げた場合、当社グループの調達金利が上昇し、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(7) 沖縄振興特別措置法等に基づく特別措置について

当社は、沖縄振興特別措置法により、沖縄における電気の安定的かつ適正な供給を確保するため、資金の確保等に関する特別措置を受けており、これと併せて、沖縄振興開発金融公庫法、同業務方法書等に基づき同公庫から最優遇金利による融資を受けている。

また、当社は、税法上の特別措置（固定資産税の軽減、石炭に係わる石油石炭税の免除）を受けているが、これによる特別措置額は、お客さまに還元されている。

当該制度が撤廃された場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(8) 自然災害・トラブルの発生について

当社では電力の安定供給を念頭におき、自然災害等に的確に対処できるように効率的な設備の構築・運用・保全に努めている。また平成19年度から総務部に防災担当を設置し対応強化に努めている。

しかしながら、台風や地震等による大規模な自然災害や事故等が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(9) 個人情報の流出について

当社グループが事業を行うために取得・管理しているお客さまの個人情報については、十分な対策を講じているが、万が一、外部流出により問題が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、電気事業に関わる分野を主として当社が担当し実施している。

研究開発は、地球温暖化防止対策やR P S制度への対応等、経営方針に示されている経営課題の解決を目指した研究を基本として取り組んでいる。

研究の実施にあたっては、限られた資源を有効に活用するとともに、公的研究機関をはじめ、電気事業者各社、(財)電力中央研究所等、社外機関と積極的に情報交換・協調・連携を図り、国等の補助金の活用や他研究機関との共同研究を行うこと等により、より効率的かつ効果的な研究開発を目指している。

当連結会計年度における研究開発費の総額は4億47百万円であり、主要技術課題別の研究目的・内容は次のとおりである。

1. 安定供給の徹底を目指した研究開発

沖縄における電力システム工学調査研究

強風による電柱の倒壊リスクおよび被害リスクの定量化を行うとともに、電柱倒壊リスクを軽減するための対策方法の確立に向けた研究を行っている。

2. 地球環境との調和を目指した研究開発

(1) CO₂削減対策技術開発

CO₂抑制への対応としてLNG発電が計画されており、その補完として以下の技術開発に取り組んでいる。

①CO₂化学固定法に関する調査研究

発電所内における脱硫反応の副成物である石膏とアンモニアを用いて、燃焼ガスに含まれるCO₂を炭酸塩として固定化する研究を行った。

②バイオマス利用調査研究

既設石炭火力発電所での石炭・バイオマス混焼について、試験機や実機を用いた試験の結果を踏まえ、木質バイオマスの安定的・低コストでの調達に向けた検討を行っている。

(2) 新エネルギー高度化技術の開発

2010年のR P S義務量達成のためには、更なる風力発電の導入が必要である。しかし、風力発電は風速変動に伴う出力変動があるため、独立した小規模システムに過大に導入した場合、既存電力システムの運用に支障をきたす。このようなことから、既存電力システムの運用に支障がなく、風力発電導入量を拡大するために、風車出力を制御し、出力変動を抑制するよう以下の研究を行っている。

①沖縄型風力発電システム実証研究

a. 風力発電総合監視制御システム

ITを駆使して系統電力状態と分散配置された風車の発電状態を総合的に監視し、出力制御等で電力システムの安定化を図りつつ、より多くの風力発電電力量を系統へ出力する実証試験を行い、新エネ導入量の拡大に資する技術開発を行っている。

b. ウィンドファーム出力安定化システムの開発

これまでに蓄積した「ピッチ制御による風車出力変動抑制技術」、「バッテリーミニマムシステム」等の個々の技術を複合することにより、メガワット風車によるウィンドファームの出力変動を平滑化し、新エネ導入量の拡大に資するシステムの開発を行っている。

②電力貯蔵システムに関する実証研究

将来の負荷率向上および安定的・効率的な系統構築に資することを目的として、各種電力貯蔵装置の特性比較を行っている。

(3) 石炭灰有効利用調査研究

平成11年度に特殊肥料として沖縄県に登録された石炭灰有効利用肥料「グリーン菜園巢」の沖縄県リサイクル資材評価認定制度への登録に向けた取り組みを行うとともに、製造コスト低減および事業化へ向けた研究を行った。

また、沖縄の酸性土壌に適した石炭灰土壌改良材の開発に取り組んでいる。

3. 財務体質の強化を目指した研究開発

沖縄における電気自動車の適用性に関する研究

新たな電力需要の創出や環境負荷低減が期待される電気自動車について、自動車メーカーと共同で酷暑地域における耐候性に関する研究や、沖縄のライフスタイルに合わせたバッテリー容量の検討を行った。

4. グループ企業価値の向上を目指した研究開発

(1) 研究成果の有効活用と事業化へ向けた研究開発

これまで行ってきた新エネルギー発電システムの研究成果を有効に活用し、事業化へ向けた研究へも取り組んでいく。具体的には、以下の通りである。

新エネルギー国際プロジェクト

研究成果の有効活用や、海外事業展開のためのノウハウの取得、ネットワークの構築を目的とし、ラオス人民民主共和国における新エネルギー国際プロジェクト（太陽光発電＋小水力発電＋キャパシタ）をNEDO（独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）から受託した。

本プロジェクトでは、太陽光発電の出力変動を緩和し、電力品質への影響を小さくするシステム制御技術等の実証開発を行う。

(2) 新たな研究分野への取り組み

バイオテクノロジー調査研究

本研究の一つとして進めている、県内の火力発電所設備に付着する海生生物の有効利用に関する研究では、海生生物の医薬品への適用可能性を検討しており、成分分析などを大学等と共同で実施した。

5. その他

新技術の最新情報や開発動向等に対しいち早く対応し、将来の本格的な研究開発に資するため、前年度に引き続き、新技術の調査研究を行う。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績の分析は以下の通りである。

(1) 経営成績の分析

事業の種類別セグメントに関する数値については、セグメント間の内部取引消去前で記載している。

①売上高

電気事業の売上高は、販売電力量の減少はあったものの、燃料費調整制度の影響などによる電灯電力料の増加により、前連結会計年度に比べ119億44百万円増(8.0%増)の1,609億69百万円となった。

販売電力量については、民生用では、電灯や業務用電力のお客さま数の増加があったものの、電灯において、検針期間が前連結会計年度に比べ短かったことなどにより、ほぼ前連結会計年度並みとなった。一方、産業用では、大口電力において、平年に比べ降水量が少なかったことにより海水淡水化施設が高稼働となったことなどから、前連結会計年度を上回った。

これを電灯、電力別に見ると、電灯が前連結会計年度に比べ2.0%減の28億87百万kWh、電力が0.9%増の45億89百万kWh、販売電力量合計では、前連結会計年度に比べ0.2%減の74億76百万kWhとなった。

建設業の売上高は、グループ内向け工事の受注減などによる影響から、前連結会計年度に比べ13億48百万円減(6.8%減)の183億89百万円となった。

その他の事業の売上高は、資機材販売業務などの仲介取引の会計処理について、売上高と営業費用を両建する「総額表示」から売上高と営業費用を相殺する「純額表示」へ変更した影響などから、前連結会計年度に比べ81億45百万円減(24.7%減)の247億94百万円となった。

各事業の売上高の合計(セグメント間の内部取引消去前)は、前連結会計年度に比べ24億50百万円増(1.2%増)の2,041億53百万円となった。

一方セグメント間の内部取引については、前連結会計年度に比べ91億64百万円減(22.8%減)の310億16百万円となった。

以上の結果、セグメント間の内部取引を消去した売上高は、116億15百万円増(7.2%増)の1,731億36百万円となった。

②営業利益

電気事業の営業費用は、修繕費、減価償却費の減少はあったものの、燃料価格の高騰による燃料費および他社購入電力料の増加などにより、前連結会計年度に比べ131億56百万円増(9.7%増)の1,490億88百万円となった。

建設業の営業費用は、売上高の減に伴う原価の減少などにより、前連結会計年度に比べ12億24百万円減(6.4%減)の179億23百万円となった。

その他の事業の営業費用は、売上高の減に伴う原価の減少などにより、前連結会計年度に比べ84億11百万円減(26.7%減)の230億83百万円となった。

売上高から営業費用を差し引いた営業利益は、電気事業が12億11百万円減(9.3%減)の118億81百万円、建設業が1億23百万円減(21.0%減)の4億66百万円、その他の事業が2億66百万円増(18.4%増)の17億10百万円となった。

各事業の営業利益の合計(セグメント間の内部取引消去前)は、前連結会計年度に比べ10億68百万円減(7.1%減)の140億58百万円となった。

以上の結果、セグメント間の内部取引を消去した営業利益は、7億23百万円減(4.9%減)の140億86百万円となった。

③経常利益

当連結会計年度の経常利益は、営業外収益が投資有価証券売却益などにより3億31百万円増(46.6%増)の10億43百万円となったものの、営業利益が7億23百万円減(4.9%減)の140億86百万円となったことにより、前連結会計年度に比べ2億53百万円減(2.3%減)の107億17百万円となった。

④当期純利益

税金等調整前当期純利益は、特別損失として減損損失を計上したことから、前連結会計年度に比べ12億93百万円減(11.8%減)の96億77百万円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益を加減した当期純利益は14億67百万円減(20.8%減)の56億4百万円となった。

(2) 財政状態の分析

①資産・負債・純資産

資産については、既設設備の減価償却が進んだことなどにより、前連結会計年度に比べ42億82百万円減（1.2%減）の3,655億57百万円となった。

負債については、有利子負債削減に努めたことなどにより、前連結会計年度に比べ87億3百万円減（3.3%減）の2,541億11百万円となった。有利子負債残高は前連結会計年度に比べ87億32百万円減少し、2,144億円となった。

純資産については、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度に比べ44億20百万円増（4.1%増）の1,114億46百万円となった。

②キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加に伴う支出が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ17億20百万円増（5.8%増）の315億9百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資は増加したものの、投資有価証券の売却に加え、投融資による支出が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ3億13百万円減（1.7%減）の177億89百万円の支出となった。

これにより、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ20億33百万円増（17.4%増）の137億19百万円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減額が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ7億61百万円減（7.2%減）の98億48百万円の支出となった。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ38億71百万円増（37.0%増）の143億27百万円となった。

キャッシュ・フロー指標の推移は以下の通りである。

有利子負債の削減に取り込んだことから、自己資本比率については前連結会計年度に比べ1.5ポイント増の30.2%となった。また、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したことにより、債務償還年数については前連結会計年度に比べ0.7年減、インタレスト・カバレッジ・レシオについては増加した。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（%）	27.1	28.7	30.2
時価ベースの自己資本比率（%）	31.1	18.5	25.1
債務償還年数（年）	7.4	7.5	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.8	7.5	8.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出している。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、社債、長期借入金（いずれも1年以内に期限到来のものを含む）、短期借入金およびコマーシャル・ペーパーを対象としている。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資は、供給信頼度の維持を前提に、長期的視点に立った効率的な設備形成とコスト低減の両立を図っており、平成20年度の総投資額は207億5百万円となった。

平成20年度 設備投資総額

業種・項目	設備投資総額（百万円）
電気事業	20,086
拡充工事	14,893
火力	7,089
送電	1,799
変電	861
配電	3,765
給電・その他	1,376
改良工事	4,719
調査費	473
建設業	374
その他の事業	1,012
消去又は全社	△767
総計	20,705

（注）上記金額には、消費税等は含まれていない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

主要発・送電等設備

平成21年3月31日現在

区分	設備概況		帳簿価額（百万円）						従業員 （人）	
			土地	建物	構築物	機械装置	リース資産	その他		計
汽力 発電 設備	発電所数	4カ所	(741, 272)							
	認可最大出力	1,467,000kW	12,576	11,831	20,424	35,102	—	128	80,063	370
内 燃 力 発 電 設 備	発電所数	[11] 17カ所	(290, 599)							
	認可最大出力	[13,600] 457,610kW	2,143	2,888	—	7,173	10	10	12,227	80
送 電 設 備	架空電線路	亘長 762km 回線延長 931km	(226, 890)							
	地中電線路	亘長 264km 回線延長 300km	5,129	244	50,469	5,142	—	770	61,756	67
	支持物数	7,315基								
変 電 設 備	変電所数	134カ所	(212, 270)							
	認可出力	6,188,200kVA	8,779	4,322	—	20,997	—	53	34,153	57
	調相設備容量	386,448kVA								
配 電 設 備	架空電線路	亘長 10,421km 電線延長 34,059km	(1,854)							
	地中電線路	亘長 359km 電線延長 466km	3	19	60,653	13,086	77	71	73,911	228
	支持物数	208,925基								
	変圧器個数	105,855台								
	変圧器容量	3,523,438kVA								
業 務 設 備	本店1カ所	営業所2カ所	(178, 959)							
	支店6カ所	支社1カ所	7,497	2,954	123	2,252	18	517	13,364	667

- (注) 1. 「土地」の()内は面積(単位㎡)である。面積には、送電設備用権利設定地 64,457㎡、借地面積 5,481,970㎡(汽力発電設備用借地 223,104㎡、送電設備用借地 4,965,675㎡(うち線下用地 4,309,274㎡)等)を含まない。
2. []内は、移動用発電設備の別掲である。うち移動用発電設備の発電所数は、ユニット数を記載している。
3. 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載している。
4. 帳簿価額の中には、消費税等は含まれていない。
5. 従業員数は、建設工事関係従業員41名を含まない。

主要発電所
 火力発電所

平成21年3月31日現在

発電所名	所在地	土地面積 (㎡)	認可出力 (kW)
牧港火力	沖縄県浦添市	117,266	465,000
石川火力	沖縄県うるま市	138,667	250,000
具志川火力	沖縄県うるま市	176,994	312,000
金武火力	沖縄県国頭郡金武町	308,344	440,000

内燃力発電所

ガスタービン発電所

平成21年3月31日現在

発電所名	所在地	土地面積 (㎡)	認可出力 (kW)
牧港	沖縄県浦添市	15,792	163,000
石川	沖縄県うるま市	—	103,000
石垣	沖縄県石垣市	—	10,000
宮古	沖縄県宮古島市	—	15,000

(注) 石川ガスタービン発電所は、石川火力発電所(火力発電所)の敷地内にある。また、石垣、宮古ガスタービン発電所は、それぞれ内燃力発電所の敷地内にある。そのため、その土地面積については当該発電所の土地面積に含めて記載している。

内燃力発電所

平成21年3月31日現在

発電所名	所在地	土地面積 (㎡)	認可出力 (kW)
石垣	沖縄県石垣市	19,563	26,500
石垣第二	沖縄県石垣市	95,587	40,000
宮古	沖縄県宮古島市	14,790	21,500
宮古第二	沖縄県宮古島市	86,652	40,000
久米島	沖縄県島尻郡久米島町	17,944	19,250

(注) 主要発電所は認可出力10,000kW以上を記載している。

主要送電線路

平成21年3月31日現在

線路名	種別	電圧 (kV)	亘長 (km)
中頭幹線	架空	132	12.6
渡口幹線	架空	132	10.3
西友幹線	架空	132	9.7
大平幹線	地中	132	6.1
西原幹線	架空	132	5.9
友寄幹線	架空	132	5.6
与那原幹線	架空	132	4.1
沖縄幹線	架空・地中	132	21.6
具志川火力線	架空	132	5.9
新栄野比幹線	架空・地中	132	7.4
金武幹線	架空	132	9.3
具志川幹線	架空	132	18.3
那覇幹線	地中	132	4.8
石川幹線	架空	132	1.5

(注) 電圧132kV以上を記載している。

主要変電所

平成21年3月31日現在

変電所名	所在地	土地面積 (㎡)	最高電圧 (kV)	認可出力 (kVA)
友寄	沖縄県島尻郡八重瀬町	19,206	132	410,000
渡口	沖縄県中頭郡北中城村	5,481	132	286,000
石川火力	沖縄県うるま市	2,095	132	280,000
牧港第一	沖縄県浦添市	5,102	132	420,000
北那覇	沖縄県那覇市	2,848	132	470,000
西那覇	沖縄県那覇市	1,540	132	430,000
与那原	沖縄県島尻郡与那原町	10,899	132	173,000
西原	沖縄県中頭郡西原町	9,096	132	125,000
栄野比	沖縄県沖縄市	15,691	132	425,000
金武火力	沖縄県国頭郡金武町	—	132	400,000

(注) 1. 最高電圧132kV以上を記載している。

2. 金武火力変電所は、金武火力発電所（汽力発電所）の敷地内にある。そのため、その土地面積については当該発電所の土地面積に含めて記載している。

主要業務設備

平成21年3月31日現在

事業所名	所在地	土地面積 (㎡)
本店	沖縄県浦添市	113,653
支店等	沖縄県那覇市ほか	65,306

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）							従業員 (人)
				土地	建物	構築物	機械装置	リース 資産	その他	計	
沖縄開発㈱	沖縄県浦添市	その他の 事業	賃貸ビル	(5,384) 382	6,202	187	1	4	9	6,788	69
沖縄通信ネットワーク㈱	沖縄県那覇市	その他の 事業	通信設備	(-) —	240	1,410	1,642	3	130	3,428	67

(注) 1. 「土地」の()内は面積(単位㎡)である。

2. 帳簿価額の中には、消費税等は含まれていない。

3. 従業員数は、就業人員を記載している。

4. 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載している。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 概要

提出会社については、次の点を重点項目として、平成21年度設備計画を策定した。

- ① 吉の浦火力発電所及び関連工事の着実な推進
- ② 低炭素社会の実現に向けた取り組み
- ③ 離島運営効率化の推進
- ④ 継続的なコスト低減施策の推進
- ⑤ 効率的な設備の構築

(2) 重要な設備の新設及び改修

業種・項目	平成21年度支出額 (百万円)	平成22年度支出額 (百万円)
電気事業	36,478	46,350
拡充工事	29,468	34,237
火力	17,697	19,319
送電	2,224	5,814
変電	2,913	3,836
配電	4,001	3,240
給電・その他	2,633	2,028
改良工事	6,634	11,749
調査費	376	364

(注) 1. 支出額の中には、消費税等は含まれていない。

2. 上記は提出会社における計画であり、連結子会社において重要な設備の新設計画はない。

3. 電気事業の平成21年度支出額36,478百万円及び平成22年度支出額46,350百万円に対する所要資金は、自己資金、社債及び借入金で充当する予定である。

主な工事件名

<火力>

名称	燃料種別	出力(万kW)	運転開始
吉の浦火力発電所1号	LNG	25.1	H24-11
吉の浦火力発電所2号	LNG	25.1	H25-5
吉の浦火力発電所3号	LNG	25.1	H28-5
石垣第二発電所5号	石油	1.8	H23-5

<送電>

名称	電圧(kV)	亘長(km)	使用開始
吉の浦火力線新設	132	1.2	H23-2
吉の浦火力開閉所新設	132	—	H23-2
西那覇友寄幹線新設	132	9.5	H29-10

<変電>

名称	電圧(kV)	増加容量(MVA)	使用開始
西原変電所増設	132/66	125	H22-2
友寄変電所増設	132/66	75	H26-3
		75	H30-3

<その他>

名称	種別	出力 (kW)	運転開始
南大東可倒式風力発電設備1・2号	風力	250×2	H22-3

(3) 重要な設備の除却及び売却

当該連結会計年度において、提出会社及び連結子会社とも重要な設備の除却及び売却計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,524,723	17,524,723	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数100株
計	17,524,723	17,524,723	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年5月20日 (注)1	758,646	15,931,567	—	7,586,460	—	7,141,671
平成19年4月1日 (注)2	1,593,156	17,524,723	—	7,586,460	—	7,141,671

(注) 1. 1株につき1.05株の割合をもって株式分割を行った。

2. 1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行った。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	46	51	23	142	171	1	4,798	5,232	—
所有株式数 (単元)	11,993	74,834	1,237	19,105	37,193	1	29,098	173,461	178,623
所有株式数の 割合(%)	6.91	43.14	0.71	11.02	21.44	0.00	16.78	100.00	—

(注) 1. 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己株式42,066株がそれぞれ420単元及び66株含まれている。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ7単元及び14株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,172	12.40
沖縄県知事	沖縄県那覇市泉崎一丁目2番2号	870	4.97
株式会社琉球銀行	沖縄県那覇市久茂地一丁目11番1号	841	4.80
株式会社沖縄銀行	沖縄県那覇市久茂地三丁目10番1号	837	4.78
沖縄電力社員持株会	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号	585	3.34
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	517	2.95
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	507	2.90
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	486	2.78
株式会社みずほコーポレート 銀行(常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	413	2.36
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	369	2.11
計	—	7,601	43.38

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、全数が信託業務に係るものである。

2. バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及びその共同保有者2社から、平成21年3月2日付の変更報告書の写しの送付があり、平成21年2月23日現在、それぞれ以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記表には記載していない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
バークレイズ・グローバル・ インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	株式 457,700	2.61
バークレイズ・グローバル・ インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	株式 401,600	2.29
バークレイズ・グローバル・ インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	株式 33,900	0.19

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 42,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,304,100	173,041	—
単元未満株式	普通株式 178,623	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	17,524,723	—	—
総株主の議決権	—	173,041	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は全て当社所有の自己株式である。

2. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株 (議決権の数7個) 含まれている。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号	42,000	—	42,000	0.24
計	—	42,000	—	42,000	0.24

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	4,819	27,260,150
当期間における取得自己株式	324	1,640,030

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	42,066	—	42,390	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、1株につき年60円の安定配当の継続を基本とし、当年度末の配当は中間配当と同じく、1株につき30円とすることとした。今後とも業務全般にわたる合理化、効率化を推進し、安定配当の継続に努力する所存である。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

内部留保資金については、電気事業における設備投資、新規事業への投資のほか、有利子負債の削減等に充当することとしている。

当社は、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月31日 取締役会決議	524	30
平成21年6月26日 定時株主総会決議	524	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	4,940 □4,800	7,680	8,800 □7,690	7,650	6,750
最低(円)	3,350 □4,580	4,400	6,200 □7,290	3,460	3,870

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)によるものである。

2. □印は株式分割による権利落後の株価を示す。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	6,060	6,300	6,700	6,750	6,440	6,070
最低(円)	3,990	5,780	5,800	5,240	5,690	4,830

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)によるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		當眞 嗣吉	昭和22年9月13日生	昭和46年3月 琉球電力公社入社 平成9年3月 沖縄電力(株)火力部部长 " 11年6月 同 取締役火力部部长 " 13年6月 同 代表取締役副社長 " 13年7月 同 代表取締役副社長、電力本 部部长 " 15年6月 同 代表取締役社長 " 19年6月 同 代表取締役会長(現)	注3	7,304
取締役社長 (代表取締役)		石嶺 伝一郎	昭和24年4月26日生	昭和47年4月 琉球電力公社入社 平成10年4月 沖縄電力(株)経理部部长 " 12年6月 同 総務部部长 " 13年6月 同 取締役総務部部长 " 15年6月 同 常務取締役 " 17年6月 同 代表取締役副社長、離島カ ンパニー社長 " 19年6月 同 代表取締役社長(現)、お客 さま本部長、CSR	注3	5,754
取締役副社長 (代表取締役)		佐久眞 章	昭和24年7月24日生	昭和47年4月 琉球電力公社入社 平成11年7月 沖縄電力(株)火力部部长 " 13年7月 同 理事東京支社長 " 14年7月 同 電力本部理事発電部部长 " 15年6月 同 取締役電力本部発電部部长、 電力本部副本部部长 " 16年6月 同 取締役、電力本部長 " 17年6月 同 常務取締役、離島カンパ ニー副社長 " 19年6月 同 代表取締役副社長(現)、離 島カンパニー社長	注3	8,479
取締役副社長 (代表取締役)		石川 清勇	昭和25年1月27日生	昭和51年4月 沖縄電力(株)入社 平成12年6月 同 経理部部长 " 14年7月 同 理事経理部部长 " 15年6月 同 取締役総務部部长 " 17年6月 同 常務取締役、企画本部長 " 19年6月 同 代表取締役副社長(現)、I T推進本部長、CSR(現)	注3	5,675
常務取締役	企画本部長	大嶺 満	昭和30年8月31日生	昭和55年4月 沖縄電力(株)入社 平成15年6月 同 経理部部长 " 17年6月 同 取締役経理部部长 " 20年6月 同 取締役、企画本部副本部部长 " 21年6月 カヌチャコミュニティ(株)代表取締役社 長(現) " 21年6月 沖縄電力(株)常務取締役(現)、企画本部 長(現)	注3	5,140
常務取締役	電力本部 長、離島カ ンパニー社 長	大嶺 克成	昭和30年11月12日生	昭和53年4月 沖縄電力(株)入社 平成15年6月 同 企画本部事業開発部部长 " 17年6月 同 取締役企画本部事業開発部 長、企画本部副本部部长 " 19年6月 同 取締役総務部部长 " 21年6月 同 常務取締役(現)、電力本部 長(現)、離島カンパニー社長(現)	注3	5,173

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	I T推進本 部長	池宮 力	昭和32年3月5日生	昭和56年4月 沖縄電力㈱入社 平成15年6月 同 資材部長 " 17年6月 同 取締役資材部長 " 19年6月 同 取締役企画本部事業開発部 長、企画本部副本部長 " 21年6月 同 常務取締役(現)、I T推進 本部長(現)	注3	3,408
常務取締役	お客さま本 部長	知念 克明	昭和32年12月11日生	昭和56年4月 沖縄電力㈱入社 平成15年6月 同 企画本部企画部長 " 17年6月 同 取締役企画本部企画部長、 企画本部副本部長 " 19年6月 同 取締役お客さま本部ソリュ ーション営業部長、お客さま本部副本 部長 " 21年6月 同 常務取締役(現)、お客さま 本部長(現)	注3	2,690
取締役	電力本部副 本部長、電 力本部電力 流通部長	玉城 直	昭和28年11月16日生	昭和53年4月 沖縄電力㈱入社 平成13年7月 同 電力本部電力流通部長 " 16年7月 同 電力本部理事電力流通部長 " 17年7月 同 I T推進本部理事 " 19年6月 同 取締役電力本部電力流通部 長(現)、電力本部副本部長(現)	注3	2,009
取締役	電力本部副 本部長、電 力本部発電 部長	與儀 勉	昭和26年8月28日生	昭和54年4月 沖縄電力㈱入社 平成16年7月 同 研究開発部長 " 19年7月 同 理事研究開発部長 " 20年7月 同 理事東京支社(現) " 21年6月 同 取締役電力本部発電部長 (現)、電力本部副本部長(現)	注3	1,070
取締役	東京支社長	遠藤 正利	昭和23年9月3日生	昭和47年4月 通商産業省入省 平成10年6月 資源エネルギー庁長官官房海洋開発室 長 " 12年6月 北海道通商産業局総務企画部長 " 14年6月 中小企業事業団機械保険部長 " 15年6月 社団法人日本エルピーガス連合会専務 理事 " 19年6月 沖縄電力㈱総務部理事 " 21年6月 同 取締役東京支社長(現)	注3	0
取締役		小禄 邦男	昭和10年9月20日生	昭和35年3月 琉球放送㈱入社 " 50年5月 同 取締役東京支社長 " 50年7月 同 取締役総務局長 " 53年10月 同 常務取締役総務局長 " 57年1月 同 代表取締役専務 " 57年5月 同 代表取締役社長 平成9年6月 同 代表取締役会長(現) " 11年6月 沖縄電力㈱取締役(現)	注3	1,213
常任監査役 (常勤)		照屋 裕	昭和21年9月13日生	昭和48年4月 松岡配電㈱入社 平成11年7月 沖縄電力㈱総務部部长兼秘書室長 " 13年6月 同 取締役資材部長 " 15年6月 同 常務取締役、電力本部長 " 16年6月 同 常任監査役(現)	注4	4,870
常任監査役 (常勤)		与儀 朝栄	昭和19年10月1日生	昭和44年2月 琉球政府(通商産業局)入庁 平成12年4月 沖縄県企画開発部長 " 15年4月 同 政策調整監 " 17年5月 沖縄電力㈱理事 " 19年6月 同 監査役 " 20年6月 同 常任監査役(現)	注4	400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		阿波連 本伸	昭和13年4月17日生	昭和38年9月 萩原菊次法律事務所 " 46年11月 阿波連法律事務所所長(現) " 48年4月 沖縄国際大学法学部講師 " 52年1月 琉球海運(株)更生管財人代理 " 54年5月 同 更生管財人 平成5年11月 沖縄県選挙管理委員会委員長職務代理者 " 6年6月 沖縄電力(株)監査役(現) " 7年4月 沖縄弁護士会会長 " 12年7月 沖縄県選挙管理委員会委員長(現)	注5	1,423
監査役		比嘉 正輝	昭和19年4月21日生	昭和49年5月 ㈱リウボウ入社 " 60年6月 同 取締役経理部長 " 63年1月 同 常務取締役企画室長 平成2年9月 ㈱リウボウインダストリー常務取締役 " 4年5月 ㈱リウボウ代表取締役社長(現) " 6年3月 ㈱リウボウインダストリー代表取締役社長 " 19年2月 沖縄電力(株)仮監査役 " 19年6月 同 監査役(現) " 20年5月 ㈱リウボウインダストリー代表取締役会長(現)	注5	400
監査役		野崎 四郎	昭和22年5月5日生	昭和51年6月 ㈱沖縄地域科学研究所入所 " 60年10月 ㈱沖縄計画研究所入所 平成元年4月 内閣府沖縄振興開発審議会専門委員会委員、沖縄県沖縄振興開発審議会専門委員会委員 " 4年4月 沖縄国際大学助教授 " 7年4月 同 教授(現) " 11年12月 沖縄県将来展望委員会委員長 " 13年6月 内閣府沖縄振興開発金融公庫運営協議会委員 " 16年4月 沖縄国際大学経済学部長 " 17年1月 那覇市都市計画審議会会長 " 17年10月 沖縄労働局沖縄地方労働審議会会長(現) " 18年5月 内閣府沖縄振興審議会総合部会専門委員会委員 " 19年6月 沖縄電力(株)監査役(現)	注5	400
計						55,408

- (注) 1. 取締役小禄邦男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2. 監査役阿波連本伸、監査役比嘉正輝及び監査役野崎四郎は、いずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3. 平成21年6月26日の定時株主総会終結の時から2年間
4. 平成20年6月27日の定時株主総会終結の時から4年間
5. 平成19年6月28日の定時株主総会終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、関係法令等を遵守し、高い倫理観と士気を持って業務遂行に努めるとともに、迅速かつ的確な情報開示を行い、株主・投資家、お客さまとのより一層の信頼関係を構築し、選ばれ続ける企業グループを目指して最善の努力を尽くしていく。そのため、グループ大でのコーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでいる。

特に、法令遵守については、平成21年度沖電グループ経営方針において、重点的に取り組む事項の1つである『「沖電グループ」ブランドの確立』の中の具体的な取り組みとして掲げ、強化している。

①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(沖電グループ最高経営会議)

当社グループでは、グループ全体に関わる重要事項について審議し、戦略的経営計画の策定及び実施のための意思決定を行う「沖電グループ最高経営会議」を設置している。同会議の議長は当社社長が務め、原則として四半期に1回開催し、それ以外にも必要に応じ随時開催することとしている。

(関係会社運営の状況)

当社グループでは、グループ経営に影響を与える重要な事項等については、関係会社からの事前協議または報告を受けることにより、グループ内の情報共有を徹底し、迅速な課題解決を図ることとしている。

(取締役会・常勤役員会)

当社の取締役会は12名の取締役（うち社外取締役1名）で構成され、原則として月2回開催し、会社の重要な業務執行事項の決定を行うとともに、取締役から職務執行状況の報告を受け、取締役の職務の監督を行っている。

また、常勤の取締役で構成する常勤役員会は、取締役会で定められた方針に基づき、社長が業務を統括するにあたり業務運営に関する必要事項について協議し、その円滑な実施を図る目的で設置している。原則として毎月2～3回開催し、重要な業務執行への対応を行っている。

(監査役会)

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会をはじめとする主要な会議への出席等を通して、取締役の業務執行を監査している。

監査役会は5名の監査役（うち社外監査役3名）で構成され、原則として2ヵ月に1回開催し、監査に関する重要な事項について報告を受けるとともに、協議または決議を行っている。

監査役会のスタッフとしては、監査役室を設置し、監査役の補助業務及び監査役会の事務局を担当している。

また、監査役は会計監査人ならびに内部監査部門と連携し、グループ会社全体の内部統制、リスク回避が行われているか監査している。

(社外取締役及び社外監査役と提出会社との利害関係)

社外取締役1名及び社外監査役3名と当社との間に特別な利害関係はない。

(内部監査の状況)

取締役会直下の組織として内部監査室を設けており、人員は17名となっている。毎年、社内及び連結子会社の内部監査を行い、組織の目標に向けて、経営方針、社内規定、法令などを遵守し業務に精励しているかについての検証・評価を行い、業務の改善の実施に努めている。

(会計監査の状況)

会計監査については監査法人トーマツに委嘱しており、当決算期に係る監査は、同監査法人の指定社員である公認会計士 高山宜門、永田立の2名が執行している。なお、監査業務の補助者の構成は、公認会計士5名、その他7名となっている。

(コンプライアンス)

法令遵守・企業倫理に関する社内規定（企業行動基準規程、社員倫理規程）を定め、定期的に法令遵守・企業倫理に関する講話を実施することで、コンプライアンス意識の維持・向上を図っている。

また、社長を委員長とする「企業倫理委員会」を設置し、法令遵守・企業倫理に基づく企業行動の徹底を図っている。同委員会では、法令遵守・企業倫理に関する体制や社内規定を審議・決定するほか、法令違反や企業倫理上の相談を受け付ける「企業倫理相談窓口」で受け付けた事案についても、審議の上適切に対応することで、不正行為の抑止及び早期是正を図っている。

(その他)

当社は、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001（2000年版）を全社（監査役室、吉の浦建設所を除く）で認証取得しており、ISO9001手法に基づく内部監査により、社内規定、法令などの遵守状況の判定及び業務改善を行っている。

②リスク管理体制の整備の状況

当社では、社内各部署においてリスクを想定したマニュアル類を定め、リスクの未然防止及びリスク発生時の迅速な対応に努めている。

また、「沖縄電力危機管理本部等初動措置規程」及び「非常災害対策要領」を定め、重大な災害や事故等に迅速に対応する体制を整備することで、リスクの発生に備えている。

③役員報酬等の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬等

項目	金額
取締役を支払った報酬等 (うち社外取締役分)	283百万円 (5百万円)
監査役を支払った報酬等 (うち社外監査役分)	72百万円 (15百万円)
計	355百万円

(注) 1. 上記には、平成21年6月26日開催の第37回定時株主総会において決議された役員賞与を含んでいる。

取締役 57百万円、監査役 13百万円、うち社外役員 2百万円

2. 株主総会決議による報酬限度額は次のとおりである。

取締役 年額 310百万円（使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない）

監査役 年額 60百万円

3. 上記のほか、当事業年度に支払った報酬等の額は以下のとおりである。

使用人兼務取締役の使用人分給与等 111百万円

④会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社グループでは、「沖電グループ最高経営会議」を開催し、①沖電グループ経営方針の審議、②グループ会社の経営状況の報告、確認等を行っている。なお、同会議においては、各社の事業の状況を的確に把握するため、各社長から直接報告を受けることとしている。

また、グループの効率的運営に資することを目的とし、グループ経営に影響を与える重要な事項等については、関係会社からの事前協議または報告を受けている。

内部監査として平成20年度は当社内25部署及び関係会社13社の計38箇所を対象に「業務の有効性及び効率性」「財務報告の信頼性」「事業活動に関わる法令等の遵守」「資産の保全」の4つの視点から監査を実施し、業務の改善に繋げている。

⑤取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めている。

⑥取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

⑦取締役会において決議することができる株主総会決議事項

1. 自己株式の取得についての機関決定

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款に定めている。

これは、機動的な資本政策を遂行できることを目的としたものである。

2. 取締役及び監査役の責任免除の機関決定

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。

これは、取締役の責任を合理的な範囲にとどめるためである。

3. 中間配当の機関決定

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

⑧株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	49	25
連結子会社	—	—	8	—
計	—	—	58	25

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

内部統制構築に関する助言・指導業務。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はない。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に準拠し、改正前の電気事業会計規則に準じ、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に準拠し、改正後の電気事業会計規則に準じて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）及び「電気事業会計規則」に準拠して作成している。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び電気事業会計規則に準拠し、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び電気事業会計規則に準拠して作成している。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産	339,527	329,889
電気事業固定資産	※1,※2 278,760	※1,※2 266,217
汽力発電設備	88,264	79,525
内燃力発電設備	13,190	11,895
送電設備	62,204	58,848
変電設備	33,838	32,801
配電設備	68,195	69,653
業務設備	12,521	12,947
その他の電気事業固定資産	545	545
その他の固定資産	※1,※2,※4 22,702	※1,※2,※4 22,089
固定資産仮勘定	16,457	22,179
建設仮勘定	16,457	21,615
除却仮勘定	—	563
投資その他の資産	21,606	19,402
長期投資	10,162	8,080
繰延税金資産	9,366	9,621
その他	※3 2,271	※3 2,026
貸倒引当金（貸方）	△193	△326
流動資産	30,313	35,668
現金及び預金	10,558	14,555
受取手形及び売掛金	7,713	7,564
たな卸資産	9,014	※5 9,186
繰延税金資産	1,926	2,128
その他	1,509	2,602
貸倒引当金（貸方）	△410	△368
合計	369,840	365,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	203,112	203,090
社債	※4 60,999	※4 66,999
長期借入金	※4 128,266	※4 121,929
退職給付引当金	12,811	13,206
その他	1,034	955
流動負債	59,702	51,020
1年以内に期限到来の固定負債	※4 26,407	※4 25,483
短期借入金	7,460	30
支払手形及び買掛金	12,069	11,193
未払税金	3,100	4,637
その他	10,665	9,675
負債合計	262,814	254,111
株主資本	105,436	109,965
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,141	7,141
利益剰余金	90,900	95,455
自己株式	△191	△218
評価・換算差額等	714	368
その他有価証券評価差額金	714	368
少数株主持分	875	1,112
純資産合計	107,026	111,446
合計	369,840	365,557

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
営業収益		161,521		173,136
電気事業営業収益		148,831		160,782
その他事業営業収益		12,689		12,354
営業費用		*1,*2,*3 146,711		*1,*2,*3 159,049
電気事業営業費用		134,650		147,637
その他事業営業費用		12,061		11,412
営業利益		14,809		14,086
営業外収益		711		1,043
受取配当金		150		170
受取利息		66		71
投資有価証券売却益		—		213
物品売却益		181		108
その他		314		480
営業外費用		4,550		4,413
支払利息		3,923		3,581
その他		626		831
当期経常収益合計		162,233		174,180
当期経常費用合計		151,262		163,463
当期経常利益		10,971		10,717
特別損失		—		1,039
減損損失		—		*4 1,039
税金等調整前当期純利益		10,971		9,677
法人税、住民税及び事業税		3,557		4,112
法人税等調整額		176		△275
法人税等合計		3,734		3,836
少数株主利益		164		236
当期純利益		7,072		5,604

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		7,586		7,586
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		7,586		7,586
資本剰余金				
前期末残高		7,141		7,141
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		7,141		7,141
利益剰余金				
前期末残高		84,829		90,900
当期変動額				
剰余金の配当		△1,001		△1,049
当期純利益		7,072		5,604
当期変動額合計		6,070		4,555
当期末残高		90,900		95,455
自己株式				
前期末残高		△133		△191
当期変動額				
自己株式の取得		△58		△27
当期変動額合計		△58		△27
当期末残高		△191		△218
株主資本合計				
前期末残高		99,425		105,436
当期変動額				
剰余金の配当		△1,001		△1,049
当期純利益		7,072		5,604
自己株式の取得		△58		△27
当期変動額合計		6,011		4,528
当期末残高		105,436		109,965
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		2,489		714
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△1,775		△345
当期変動額合計		△1,775		△345
当期末残高		714		368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	747	875
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128	237
当期変動額合計	128	237
当期末残高	875	1,112
純資産合計		
前期末残高	102,661	107,026
当期変動額		
剰余金の配当	△1,001	△1,049
当期純利益	7,072	5,604
自己株式の取得	△58	△27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,647	△107
当期変動額合計	4,364	4,420
当期末残高	107,026	111,446

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,971	9,677
減価償却費	24,800	23,851
減損損失	—	1,039
固定資産除却損	958	902
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△287	395
受取利息及び受取配当金	△216	△241
支払利息	3,923	3,581
売上債権の増減額 (△は増加)	△777	149
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,575	△2
仕入債務の増減額 (△は減少)	844	△495
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	87	△1,539
その他	1,075	770
小計	37,804	38,090
利息及び配当金の受取額	219	240
利息の支払額	△3,967	△3,627
法人税等の支払額	△4,266	△3,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,788	31,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△17,517	△20,165
固定資産の売却による収入	454	506
投融資による支出	△1,819	△419
投資有価証券の売却による収入	—	1,846
定期預金の預入による支出	△105	△225
定期預金の払戻による収入	170	105
その他	713	562
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,103	△17,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	6,973	9,966
社債の償還による支出	△2,000	△2,000
長期借入れによる収入	10,903	15,103
長期借入金の返済による支出	△23,871	△24,405
短期借入れによる収入	57,175	40,730
短期借入金の返済による支出	△53,722	△48,160
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	41,000	19,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△46,000	△19,000
配当金の支払額	△1,002	△1,049
その他	△65	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,610	△9,848
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,075	3,871
現金及び現金同等物の期首残高	9,380	10,456
現金及び現金同等物の期末残高	10,456	14,327

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 13社 連結子会社名 (株)沖電工、沖電企業(株)、沖縄プラント工業(株)、沖縄電機工業(株)、沖電開発(株)、沖電グローバルシステムズ(株)、沖電設計(株)、沖縄新エネ開発(株)、沖縄通信ネットワーク(株)、(株)沖設備、ファーストライディングテクノロジー(株)、(株)プログレッシブエナジー、カヌチャコミュニティ(株)</p> <p>非連結子会社 8社 連結の範囲から除外した非連結子会社8社はその総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)の規模等からみて、連結範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。</p>	<p>連結子会社 13社 連結子会社名 同左</p> <p>非連結子会社 7社 連結の範囲から除外した非連結子会社7社はその総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)の規模等からみて、連結範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 該当なし</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社8社及び関連会社5社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 該当なし</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社7社及び関連会社4社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>ロ. たな卸資産 主として月総平均法による原価法によっている。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 主として月総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 なお、この変更に伴う影響はない。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 償却方法 有形固定資産…主として定率法によって ている。 無形固定資産…定額法によっている。</p> <p>ロ. 耐用年数 法人税法に定める耐用年数によって いる。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度 より、平成19年4月1日以降に取得した有 形固定資産については、改正後の法人税法 に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、営業利益、経常利益及び税 金等調整前当期純利益はそれぞれ264百万 円減少している。 また、セグメント情報に与える影響は、 「事業の種類別セグメント情報 (注) 3」 に記載している。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31 日以前に取得した有形固定資産について は、改正前の法人税法に基づく減価償却の 方法の適用により取得価額の5%に到達し た連結会計年度の翌連結会計年度より、取 得価額の5%相当額を5年間にわたり均等 償却し、減価償却費に含めて計上してい る。 これにより、営業利益、経常利益及び税 金等調整前当期純利益はそれぞれ837百万 円減少している。 また、セグメント情報に与える影響は、 「事業の種類別セグメント情報 (注) 4」 に記載している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては、個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 (リース資産を除く) 主として法人税法に規定する耐用年 数に基づく定率法によっている。</p> <p>ロ. 無形固定資産 (リース資産を除く) 法人税法に規定する耐用年数に基づ く定額法によっている。</p> <p>ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産は、リース期間 を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。 なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナ ンス・リース取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっている。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正を契機として見直しを行 い、当連結会計年度より有形固定資産の耐 用年数の変更を行っている。これにより当 連結会計年度の営業利益、経常利益及び税 金等調整前当期純利益はそれぞれ214百万 円減少している。 また、セグメント情報に与える影響につ いては、「事業の種類別セグメント情報 (注) 4」に記載している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>ロ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 当社及び一部の連結子会社は、為替予約取引及び金利スワップ取引についてヘッジ会計を適用している。</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 為替予約取引は振当処理によっている。</p> <p>金利スワップ取引は金利スワップの特例処理によっている。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建取引、借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・為替リスク 外貨建取引等について為替予約取引を行い、円貨額を確定している。 ・金利リスク 借入金の金利変動リスクを回避する目的で借入金の一部について金利スワップ取引を行っている。 <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっている為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ロ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 当社は、金利スワップ取引についてヘッジ会計を適用している。</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引は金利スワップの特例処理によっている。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で借入金の一部について金利スワップ取引を行っている。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。ただし金額が1億円以下の場合は、一括償却している。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。</p> <p>なお、この変更に伴う影響は軽微である。</p> <p>(資機材販売業務等の仲介取引の会計処理方法の変更)</p> <p>従来、連結子会社における資機材販売業務等の仲介取引については、販売額を売上高に、その仕入原価を売上原価に計上する「総額表示」で会計処理を行っていたが、取引金額が増加し、重要性が増していることから、取引実態をより明瞭に表示するために、当連結会計年度より売上高と営業費用を相殺する「純額表示」へ変更している。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高と営業費用がそれぞれ428百万円少なく計上されている。また、セグメント情報に与える影響については、「事業の種類別セグメント情報(注)3」に記載している。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はない。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
_____ _____	(工事進行基準の適用) 連結子会社の沖縄プラント工業(株)は、従来、全ての工事について、完成工事高の計上基準として工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より「工期1年超かつ請負金額1億円以上の工事」については工事進行基準を適用している。これは、当連結会計年度において、長期大型工事を着工したことから、期間損益計算の適正化を図り、財務内容をより適正に表示するためのものである。なお、当連結会計年度においては該当する工事が親会社向けであるため、この変更に伴う影響はない。また、セグメントに与える影響は、「事業の種類別セグメント情報(注)3」に記載している。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
_____ _____	(連結損益計算書) 「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は1百万円である。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記した。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」は2百万円である。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1.有形固定資産の減価償却累計額	(百万円) 486,411	(百万円) 505,646
※2.固定資産の圧縮記帳	固定資産の取得価額は下記の金額だけ工事費負担金等の受入のため圧縮記帳されている。 (百万円) 22,671	同左 (百万円) 23,229
※3.非連結子会社及び関連会社に対する株式等	非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおり。 (百万円) 株式 198 出資金 28	同左 (百万円) 株式 150
※4.担保資産	当社の総財産及びその他の固定資産(7,860百万円)は、社債及び金融機関からの借入金の担保に供している。担保付債務は以下のとおり。 (百万円) 社債(1年以内に償還すべき金額を含む) 62,999 長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む) 142,260 債務履行引受契約により譲渡した社債 6,000 <u>計</u> 211,259	当社の総財産及びその他の固定資産(6,985百万円)は、社債及び金融機関からの借入金の担保に供している。担保付債務は以下のとおり。 (百万円) 社債(1年以内に償還すべき金額を含む) 70,999 長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む) 132,774 債務履行引受契約により譲渡した社債 6,000 <u>計</u> 209,774
※5.たな卸資産	—————	たな卸資産の内訳は以下のとおり。 (百万円) 商品及び製品 44 仕掛品 874 原材料及び貯蔵品 8,267 <u>計</u> 9,186
6.偶発債務	社債の債務履行引受契約に係る偶発債務(百万円) 沖縄電力(株)第2回社債 6,000 (引受先(株)みずほコーポレート銀行)	社債の債務履行引受契約に係る偶発債務(百万円) 沖縄電力(株)第2回社債 6,000 (引受先(株)みずほコーポレート銀行)

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																					
※1. 引当金繰入額	退職給付引当金 (百万円) 営業費用 1,551	退職給付引当金 (百万円) 営業費用 2,055																																																																					
※2. 営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳は、次のとおりである。 <table border="1" data-bbox="504 410 948 1087"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th>左記のうち 販売費及び 一般管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>給料手当</td><td>11,753</td><td>5,735</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>41,468</td><td>—</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>16,049</td><td>234</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>3,946</td><td>2,124</td></tr> <tr><td>委託費</td><td>6,779</td><td>3,757</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>23,398</td><td>915</td></tr> <tr><td>その他</td><td>32,534</td><td>7,171</td></tr> <tr><td>小計</td><td>135,931</td><td>19,938</td></tr> <tr><td>相殺消去額</td><td>△1,281</td><td>—</td></tr> <tr><td>合計</td><td>134,650</td><td>—</td></tr> </tbody> </table>	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のうち 販売費及び 一般管理費 (百万円)	給料手当	11,753	5,735	燃料費	41,468	—	修繕費	16,049	234	賃借料	3,946	2,124	委託費	6,779	3,757	減価償却費	23,398	915	その他	32,534	7,171	小計	135,931	19,938	相殺消去額	△1,281	—	合計	134,650	—	同左 <table border="1" data-bbox="986 410 1430 1236"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th>左記のうち 販売費及び 一般管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>人件費 (うち退職 給付引当金 繰入額)</td><td>16,227 (1,459)</td><td>9,620 (1,459)</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>51,997</td><td>—</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>15,008</td><td>240</td></tr> <tr><td>委託費</td><td>7,266</td><td>4,133</td></tr> <tr><td>諸費</td><td>2,505</td><td>2,226</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>22,479</td><td>879</td></tr> <tr><td>他社購入電 力料</td><td>17,311</td><td>—</td></tr> <tr><td>その他</td><td>16,291</td><td>3,629</td></tr> <tr><td>小計</td><td>149,088</td><td>20,729</td></tr> <tr><td>相殺消去額</td><td>△1,450</td><td>—</td></tr> <tr><td>合計</td><td>147,637</td><td>—</td></tr> </tbody> </table>	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のうち 販売費及び 一般管理費 (百万円)	人件費 (うち退職 給付引当金 繰入額)	16,227 (1,459)	9,620 (1,459)	燃料費	51,997	—	修繕費	15,008	240	委託費	7,266	4,133	諸費	2,505	2,226	減価償却費	22,479	879	他社購入電 力料	17,311	—	その他	16,291	3,629	小計	149,088	20,729	相殺消去額	△1,450	—	合計	147,637	—
区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のうち 販売費及び 一般管理費 (百万円)																																																																					
給料手当	11,753	5,735																																																																					
燃料費	41,468	—																																																																					
修繕費	16,049	234																																																																					
賃借料	3,946	2,124																																																																					
委託費	6,779	3,757																																																																					
減価償却費	23,398	915																																																																					
その他	32,534	7,171																																																																					
小計	135,931	19,938																																																																					
相殺消去額	△1,281	—																																																																					
合計	134,650	—																																																																					
区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のうち 販売費及び 一般管理費 (百万円)																																																																					
人件費 (うち退職 給付引当金 繰入額)	16,227 (1,459)	9,620 (1,459)																																																																					
燃料費	51,997	—																																																																					
修繕費	15,008	240																																																																					
委託費	7,266	4,133																																																																					
諸費	2,505	2,226																																																																					
減価償却費	22,479	879																																																																					
他社購入電 力料	17,311	—																																																																					
その他	16,291	3,629																																																																					
小計	149,088	20,729																																																																					
相殺消去額	△1,450	—																																																																					
合計	147,637	—																																																																					
※3. 研究開発費の総額 営業費用に含まれる研 究開発費	(百万円) 551	(百万円) 447																																																																					

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
※4. 減損損失	—————	<p>当社グループは、資産のグルーピングを以下の方法で行っている。</p> <p>(1) 電気事業に使用している固定資産は、発電から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。なお、この資産グループから減損損失は認識していない。</p> <p>(2) 建設業、その他の事業に使用している固定資産については、キャッシュ・フローの生成を合理的に判断しうる事業部門単位もしくは個別の資産ごとに資産グルーピングを行っている。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="975 875 1437 1336"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">その他事業 (アクティブシニアコミュニティ事業)</td> <td>建設仮勘定</td> <td rowspan="3">沖縄県名護市ほか</td> <td>893</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>1,039</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の連結子会社であるカヌチャコミュニティ(株)が展開予定のアクティブシニアコミュニティ事業について、事業計画の進捗が遅れていることから、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、保有する固定資産の将来の回収可能性を保守的に検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,039百万円)として特別損失に計上している。</p> <p>なお、上記減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、不動産鑑定評価額を勘案した合理的見積額によって算定している。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	その他事業 (アクティブシニアコミュニティ事業)	建設仮勘定	沖縄県名護市ほか	893	ソフトウェア	140	その他	6	合 計			1,039
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)															
その他事業 (アクティブシニアコミュニティ事業)	建設仮勘定	沖縄県名護市ほか	893															
	ソフトウェア		140															
	その他		6															
合 計			1,039															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	15,931,567	1,593,156	—	17,524,723
合計	15,931,567	1,593,156	—	17,524,723
自己株式				
普通株式(注)2	26,266	10,981	—	37,247
合計	26,266	10,981	—	37,247

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,593,156株は、平成19年4月1日付で普通株式1株を1.1株に分割したことによる増加である。
2. 普通株式の自己株式数の増加10,981株は、平成19年4月1日付で普通株式1株を1.1株に分割したことによる増加2,626株及び単元未満株式の買取りによる増加8,355株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	477	30	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	524	30	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	524	利益剰余金	30	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,524,723	—	—	17,524,723
合計	17,524,723	—	—	17,524,723
自己株式				
普通株式（注）	37,247	4,819	—	42,066
合計	37,247	4,819	—	42,066

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	524	30	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	524	30	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	524	利益剰余金	30	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金 10,558	現金及び預金 14,555
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △105	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △228
その他の流動資産（公社債投資信託） 2	現金及び現金同等物 14,327
現金及び現金同等物 10,456	

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(借手側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="504 587 946 862"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>554</td> <td>205</td> <td>348</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>4,104</td> <td>1,795</td> <td>2,309</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,659</td> <td>2,000</td> <td>2,658</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table data-bbox="568 1124 927 1233"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>593</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,067</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,660</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (百万円)</p> <table data-bbox="544 1583 927 1648"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>654</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>654</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	業務設備	554	205	348	その他の固定資産	4,104	1,795	2,309	合計	4,659	2,000	2,658	1年以内	593	1年超	2,067	合計	2,660	支払リース料	654	減価償却費相当額	654	<p>(借手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="973 587 1444 862"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>495</td> <td>257</td> <td>—</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>3,387</td> <td>1,744</td> <td>22</td> <td>1,621</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,883</td> <td>2,001</td> <td>22</td> <td>1,860</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table data-bbox="1046 1124 1406 1233"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>571</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,288</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,860</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 20</p> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (百万円)</p> <table data-bbox="1023 1583 1406 1758"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>638</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>637</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	業務設備	495	257	—	238	その他の固定資産	3,387	1,744	22	1,621	合計	3,883	2,001	22	1,860	1年以内	571	1年超	1,288	合計	1,860	支払リース料	638	リース資産減損勘定の取崩額	1	減価償却費相当額	637	減損損失	22
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
業務設備	554	205	348																																																											
その他の固定資産	4,104	1,795	2,309																																																											
合計	4,659	2,000	2,658																																																											
1年以内	593																																																													
1年超	2,067																																																													
合計	2,660																																																													
支払リース料	654																																																													
減価償却費相当額	654																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
業務設備	495	257	—	238																																																										
その他の固定資産	3,387	1,744	22	1,621																																																										
合計	3,883	2,001	22	1,860																																																										
1年以内	571																																																													
1年超	1,288																																																													
合計	1,860																																																													
支払リース料	638																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	1																																																													
減価償却費相当額	637																																																													
減損損失	22																																																													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
	<p>(貸手側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="504 515 944 718"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>1,047</td> <td>461</td> <td>586</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,047</td> <td>461</td> <td>586</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table data-bbox="571 799 925 908"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>407</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>635</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費 (百万円)</p> <table data-bbox="544 1214 925 1284"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>234</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>168</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の 固定資産	1,047	461	586	合計	1,047	461	586	1年以内	227	1年超	407	合計	635	受取リース料	234	減価償却費	168	<p>(貸手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="986 515 1426 718"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>935</td> <td>527</td> <td>408</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>935</td> <td>527</td> <td>408</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table data-bbox="1050 799 1404 908"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>408</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費 (百万円)</p> <table data-bbox="1023 1214 1404 1284"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>225</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>151</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の 固定資産	935	527	408	合計	935	527	408	1年以内	179	1年超	228	合計	408	受取リース料	225	減価償却費	151
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																											
その他の 固定資産	1,047	461	586																																											
合計	1,047	461	586																																											
1年以内	227																																													
1年超	407																																													
合計	635																																													
受取リース料	234																																													
減価償却費	168																																													
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																											
その他の 固定資産	935	527	408																																											
合計	935	527	408																																											
1年以内	179																																													
1年超	228																																													
合計	408																																													
受取リース料	225																																													
減価償却費	151																																													

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項なし。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,288	3,012	1,723
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,288	3,012	1,723
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,257	694	△562
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	799	705	△94
	小計	2,056	1,399	△656
	合計	3,345	4,412	1,067

(注) 当連結会計年度において、有価証券について1百万円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	4,455
匿名組合等への出資	154
有限責任組合への出資	449
中期国債ファンド	2

当連結会計年度（平成21年 3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項なし。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,287	2,552	1,265
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,287	2,552	1,265
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,219	633	△585
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	686	559	△127
	小計	1,906	1,193	△712
合計		3,193	3,745	552

(注) 当連結会計年度において、有価証券について151百万円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	3,049
匿名組合等への出資	171
有限責任組合への出資	454
中期国債ファンド	2

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1)取引の内容、利用目的 当社グループは、借入金の金利及び為替相場等の変動リスクを回避する目的で、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では為替予約取引を利用している。</p> <p>(2)取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とした取引は行わない方針である。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場等の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。なお、取引相手は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。</p> <p>(4)取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引に関する社内規程等に基づいて取引を行っている。</p>	<p>(1)取引の内容、利用目的 当社は、借入金の金利の変動リスクを回避する目的で、金利関連で金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(2)取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とした取引は行わない方針である。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。なお、取引相手は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。</p> <p>(4)取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

「デリバティブ取引」については、全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、規約型企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けている。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合がある。

連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	△23,848	△23,917
(2) 年金資産	9,826	8,153
(3) 未積立退職給付債務 (1+2)	△14,022	△15,764
(4) 未認識数理計算上の差異	1,210	2,557
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3+4)	△12,811	△13,206
(6) 退職給付引当金	△12,811	△13,206

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用 (注)	1,332	1,394
(2) 利息費用	382	374
(3) 期待運用収益	△181	△160
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	17	446
(5) 確定拠出年金への掛金支払額	191	190
(6) 退職給付費用 (1+2+3+4+5)	1,742	2,245

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数	その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>[固定の部]</p> <p>退職給付引当金否認 4,586</p> <p>未実現利益の発生に係る調整 3,971</p> <p>減価償却費償却超過額 2,070</p> <p>税務上の繰越欠損金 900</p> <p>その他 1,408</p> <p style="border-top: 1px solid black;">計 12,938</p> <p>[流動の部]</p> <p>未払賞与否認 894</p> <p>未払費用否認 468</p> <p>未払事業税否認 404</p> <p>委託費等否認 156</p> <p>その他 112</p> <p style="border-top: 1px solid black;">計 2,036</p> <p>繰延税金資産小計 14,974</p> <p>評価性引当額 △2,785</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計 12,188</p> <p>繰延税金負債</p> <p>[固定の部]</p> <p>土地評価益 390</p> <p>その他有価証券評価差額金 407</p> <p>貸与資産 92</p> <p style="border-top: 1px solid black;">計 889</p> <p>[流動の部]</p> <p>債権債務の消去に伴う貸倒引当金の修正 9</p> <p>繰延税金負債合計 899</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額 11,289</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <p>固定資産－繰延税金資産 9,366</p> <p>流動資産－繰延税金資産 1,926</p> <p>固定負債－その他の固定負債 3</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>[固定の部]</p> <p>退職給付引当金否認 4,763</p> <p>未実現利益の発生に係る調整 3,888</p> <p>減価償却費償却超過額 2,150</p> <p>税務上の繰越欠損金 1,006</p> <p>その他 1,863</p> <p style="border-top: 1px solid black;">計 13,673</p> <p>[流動の部]</p> <p>未払賞与否認 827</p> <p>委託費等否認 422</p> <p>未払費用否認 396</p> <p>未払事業税否認 401</p> <p>その他 190</p> <p style="border-top: 1px solid black;">計 2,238</p> <p>繰延税金資産小計 15,911</p> <p>評価性引当額 △3,449</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計 12,461</p> <p>繰延税金負債</p> <p>[固定の部]</p> <p>土地評価益 373</p> <p>その他有価証券評価差額金 231</p> <p>貸与資産 92</p> <p>債権債務の消去に伴う貸倒引当金の修正 2</p> <p style="border-top: 1px solid black;">計 700</p> <p>[流動の部]</p> <p>債権債務の消去に伴う貸倒引当金の修正 13</p> <p>繰延税金負債合計 713</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額 11,748</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <p>固定資産－繰延税金資産 9,621</p> <p>流動資産－繰延税金資産 2,128</p> <p>固定負債－その他の固定負債 2</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略している。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 35.0</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の増減 6.9</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7</p> <p>税額控除 △2.1</p> <p>その他 △0.9</p> <p style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.6</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	148,831	4,527	8,161	161,521	—	161,521
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	193	15,209	24,778	40,181	(40,181)	—
計	149,024	19,737	32,939	201,702	(40,181)	161,521
営業費用	135,931	19,147	31,495	186,575	(39,863)	146,711
営業利益	13,092	589	1,444	15,127	(317)	14,809
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	335,414	14,386	33,846	383,648	(13,807)	369,840
減価償却費	23,426	178	2,086	25,691	(890)	24,800
資本的支出	16,712	1,354	1,929	19,996	(1,417)	18,578

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
建設業	電気設備工事の調査・設計・施工
その他の事業	電気機械器具の販売及び修理、車両及び物品リース 電気機械設備の受託運転、電気計器の修復及び検定代弁 土地建物の管理・売買・賃貸借及びこれらの仲介 コンピュータに関するシステム設計・分析並びにソフトウェア開発受託と販売 電気通信事業法に基づく電気通信事業 データセンター事業・コンタクトセンター事業 分散型電源によるエネルギー供給サービス アクティブシニアコミュニティの開発運営

3. 会計処理基準等の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の減価償却費及び営業費用は、電気事業が234百万円、建設業が0百万円、その他の事業が47百万円増加し、営業利益が同額減少している。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の減価償却費及び営業費用は、電気事業が827百万円、建設業が2百万円、その他の事業が17百万円増加し、営業利益が同額減少している。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	160,782	4,666	7,688	173,136	—	173,136
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	187	13,723	17,106	31,016	(31,016)	—
計	160,969	18,389	24,794	204,153	(31,016)	173,136
営業費用	149,088	17,923	23,083	190,095	(31,045)	159,049
営業利益	11,881	466	1,710	14,058	28	14,086
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	334,388	12,762	32,091	379,241	(13,683)	365,557
減価償却費	22,601	198	1,926	24,725	(874)	23,851
減損損失	—	—	1,191	1,191	(151)	1,039
資本的支出	20,086	374	1,012	21,472	(767)	20,705

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
建設業	電気設備工事の調査・設計・施工
その他の事業	電気機械器具の販売及び修理、車両及び物品リース 電気機械設備の受託運転、電気計器の修復及び検定代弁 土地建物の管理・売買・賃貸借及びこれらの仲介 コンピュータに関するシステム設計・分析並びにソフトウェア開発受託と販売 電気通信事業法に基づく電気通信事業 データセンター事業・コンタクトセンター事業 分散型電源によるエネルギー供給サービス アクティブシニアコミュニティの開発運営

3. 会計処理基準等の変更

(資機材販売業務等の仲介取引の会計処理方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より資機材販売業務等の仲介取引の会計処理について、売上高と営業費用を両建する「総額表示」から、売上高と営業費用を相殺する「純額表示」へ変更している。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の建設業の売上高及び営業費用が240百万円、その他の事業の売上高及び営業費用が8,995百万円減少している。なお、この変更による営業利益への影響はない。

(工事進行基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、連結子会社の沖縄プラント工業㈱は、従来、全ての工事について、完成工事高の計上基準として工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より「工期1年超かつ請負金額1億円以上の工事」については工事進行基準を適用している。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のその他の事業の売上高が117百万円、営業費用が92百万円、営業利益が24百万円それぞれ増加している。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より耐用年数の変更を行なっている。これにより、当連結会計年度の減価償却費及び営業費用は、電気事業が219百万円増加、その他の事業が4百万円減少し、営業利益が同額減少及び増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は存在しないため、該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	小禄邦男	-	-	当社取締役 琉球放送㈱代表取締役 役会長	被所有 直接 0.0%	-	-	琉球放送㈱へ の広告宣伝費 の支払い (注) 1	29	未払 費用	1
役員	比嘉正輝	-	-	当社監査役 ㈱リウボウインダス トリー代表取締役社 長	被所有 直接 0.0%	-	-	㈱リウボウイ ンダストリー への物品代の 支払い (注) 2	2	未払 費用	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 小禄邦男が第三者（琉球放送㈱）の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっている。
 2. 比嘉正輝が第三者（㈱リウボウインダストリー）の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっている。
 3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はない。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

この結果、当社の役員が他の法人の代表者として行った取引が開示対象外となった。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
1株当たり純資産額	6,070円11銭	6,311円06銭								
1株当たり当期純利益	404円36銭 <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>当社は、平成19年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っている。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="507 685 943 1072"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>5,825円07銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>366円82銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	5,825円07銭	1株当たり当期純利益	366円82銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>		320円54銭 <p>同左</p> <p>—————</p>
前連結会計年度										
1株当たり純資産額	5,825円07銭									
1株当たり当期純利益	366円82銭									
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>										

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	7,072	5,604
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,072	5,604
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,489,931	17,485,246

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		年月日					年月日
沖縄電力株式会社	第2回社債 (注) 1、2	平成11. 11. 25	2,000	2,000 (2,000)	1.91	一般 担保	平成21. 11. 25
〃	第3回社債	平成12. 4. 25	15,000	15,000	1.97	一般 担保	平成22. 4. 23
〃	第7回社債	平成14. 5. 30	10,000	10,000	1.51	一般 担保	平成24. 6. 25
〃	第9回社債	平成15. 5. 22	10,000	10,000	0.88	一般 担保	平成30. 3. 20
〃	第11回社債	平成16. 11. 5	5,000	5,000	1.56	一般 担保	平成26. 9. 19
〃	第13回社債	平成17. 12. 22	2,000	—	0.50	一般 担保	平成20. 12. 25
〃	第14回社債	平成18. 6. 21	10,000	10,000	2.02	一般 担保	平成28. 6. 20
〃	第15回社債 (注) 2	平成18. 12. 25	2,000	2,000 (2,000)	1.10	一般 担保	平成21. 12. 25
〃	第16回社債	平成19. 9. 10	4,999	4,999	1.83	一般 担保	平成29. 6. 20
〃	第17回社債	平成19. 12. 21	2,000	2,000	1.00	一般 担保	平成22. 12. 24
〃	第18回社債	平成20. 12. 18	—	10,000	1.719	一般 担保	平成30. 12. 20
合計	—	—	62,999	70,999 (4,000)	—	—	—

- (注) 1. 沖縄電力株式会社第2回社債のうち6,000百万円については金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任したので、償還したものとして処理している。したがって、貸借対照表には表示していない。
2. 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債である。
3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
4,000	17,000	—	10,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	128,266	121,929	1.559	平成22年4月23日 ～平成35年12月25日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	33	—	平成24年6月30日 ～平成26年1月29日
1年以内に返済予定の長期借入金	24,407	21,441	2.011	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	11	—	—
短期借入金	7,460	30	0.700	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	160,133	143,445	—	—

(注) 1. 平均利率は期末残高の平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	19,222	18,987	19,003	14,576
リース債務	11	11	7	3

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	36,979	51,154	43,020	41,981
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失 (△) (百万円)	△928	5,820	3,722	1,063
四半期純利益又は四半期 純損失 (△) (百万円)	△610	3,584	2,031	598
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純 損失 (△) (円)	△34.90	205.00	116.21	34.24

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産	330,244	320,987
電気事業固定資産	※2, ※3, ※7 288,578	※2, ※3, ※7 276,020
汽力発電設備	88,861	80,063
内燃力発電設備	13,505	12,227
送電設備	65,216	61,756
変電設備	35,211	34,153
配電設備	72,331	73,911
業務設備	12,905	13,364
貸付設備	545	545
附帯事業固定資産	※3, ※7 484	※3, ※7 244
事業外固定資産	※2, ※3 905	※2, ※3 789
固定資産仮勘定	15,213	22,569
建設仮勘定	15,213	22,005
除却仮勘定	—	563
投資その他の資産	25,063	21,363
長期投資	9,072	7,168
関係会社長期投資	10,868	10,128
長期前払費用	141	165
繰延税金資産	5,113	5,458
貸倒引当金（貸方）	△132	△1,557
流動資産	16,947	23,011
現金及び預金	1,532	6,573
売掛金	5,313	5,205
諸未収入金	357	164
貯蔵品	7,468	7,960
前払費用	55	49
関係会社短期債権	314	567
繰延税金資産	1,492	1,651
雑流動資産	599	1,475
貸倒引当金（貸方）	△186	△636
合計	347,192	343,999

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	190,282	192,900
社債	※1 60,999	※1 66,999
長期借入金	※1 118,976	※1 114,626
リース債務	—	4
関係会社長期債務	—	876
退職給付引当金	9,522	9,579
債務保証損失引当金	—	120
雑固定負債	784	693
流動負債	53,650	45,595
1年以内に期限到来の固定負債	※1, ※4 25,320	※1, ※4 23,382
短期借入金	7,000	—
買掛金	5,171	5,128
未払金	2,006	1,817
未払費用	5,447	5,092
未払税金	※5 2,200	※5 4,010
預り金	5	5
関係会社短期債務	5,923	5,903
諸前受金	512	183
役員賞与引当金	64	71
負債合計	243,933	238,495
株主資本	102,523	105,081
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,141	7,141
資本準備金	7,141	7,141
利益剰余金	87,986	90,572
利益準備金	964	964
その他利益剰余金	87,021	89,607
原価変動調整積立金	9,000	9,000
別途積立金	69,500	75,000
繰越利益剰余金	8,521	5,607
自己株式	△191	△218
評価・換算差額等	735	422
その他有価証券評価差額金	735	422
純資産合計	103,258	105,503
合計	347,192	343,999

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	149,320	161,239
電気事業営業収益	149,024	160,969
電灯料	69,147	72,466
電力料	79,143	87,613
電気事業雑収益	734	890
附帯事業営業収益	295	269
電気温水器賃貸事業営業収益	100	96
心線賃貸事業営業収益	195	173
営業費用	※2 136,176	※2 149,232
電気事業営業費用	135,931	149,088
汽力発電費	55,348	63,907
内燃力発電費	15,725	16,235
他社購入電力料	13,581	17,311
送電費	8,070	8,002
変電費	4,477	4,549
配電費	14,298	13,693
販売費	5,765	5,355
貸付設備費	11	11
一般管理費	14,172	15,374
電源開発促進税	2,813	2,808
事業税	1,669	1,847
電力費振替勘定(貸方)	△3	△9
附帯事業営業費用	244	144
電気温水器賃貸事業営業費用	31	28
心線賃貸事業営業費用	212	115
営業利益	13,144	12,006

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益	※1 473	※1 742
財務収益	216	275
受取配当金	156	175
受取利息	60	100
事業外収益	256	466
固定資産売却益	0	20
雑収益	255	446
営業外費用	3,883	3,860
財務費用	3,757	3,463
支払利息	3,731	3,429
社債発行費	26	33
事業外費用	125	397
固定資産売却損	4	6
雑損失	121	390
当期経常収益合計	149,793	161,982
当期経常費用合計	140,060	153,092
当期経常利益	9,733	8,889
特別損失	—	2,273
関係会社事業損失	—	※3 2,273
税引前当期純利益	9,733	6,615
法人税及び住民税	2,610	3,316
法人税等調整額	531	△335
法人税等合計	3,142	2,980
当期純利益	6,590	3,635

【電気事業営業費用明細表】

前事業年度

(平成19年4月1日から

平成20年3月31日まで)

区分	汽力発電費 (百万円)	内燃力発電費 (百万円)	他社購入電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	-	336	-	336
給料手当	2,715	544	-	508	407	1,842	2,353	-	3,381	-	11,753
給料手当振替額(貸方)	△6	△1	-	△33	△34	△59	△5	-	△4	-	△144
建設費への振替額(貸方)	△6	△1	-	△29	△34	△59	△1	-	△1	-	△134
その他への振替額(貸方)	-	-	-	△3	-	-	△3	-	△3	-	△10
退職給与金	-	-	-	-	-	-	-	-	1,200	-	1,200
厚生費	380	77	-	72	58	248	329	-	611	-	1,778
法定厚生費	349	72	-	66	54	230	305	-	447	-	1,525
一般厚生費	31	5	-	5	4	17	24	-	164	-	253
委託検針費	-	-	-	-	-	-	543	-	-	-	543
委託集金費	-	-	-	-	-	-	22	-	-	-	22
雑給	33	87	-	5	13	22	144	-	435	-	743
燃料費	31,543	9,924	-	-	-	-	-	-	-	-	41,468
石炭費	14,527	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,527
燃料油費	16,554	9,924	-	-	-	-	-	-	-	-	26,479
助燃費及び蒸気料	40	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40
運炭費	421	-	-	-	-	-	-	-	-	-	421
廃棄物処理費	1,478	39	-	-	-	-	-	-	-	-	1,518
消耗品費	270	312	-	9	9	50	164	-	203	-	1,020
修繕費	5,977	2,482	-	658	803	5,892	-	-	234	-	16,049
補償費	600	-	-	0	-	21	-	-	0	-	622
賃借料	162	20	-	982	103	553	-	-	2,124	-	3,946
委託費	1,169	394	-	61	53	1,343	981	-	2,775	-	6,779
損害保険料	6	3	-	27	2	8	-	-	0	-	48
普及開発関係費	-	-	-	-	-	-	652	-	328	-	980
養成費	-	-	-	-	-	-	-	-	156	-	156
研究費	-	-	-	-	-	-	-	-	298	-	298
諸費	102	40	-	40	7	95	401	-	925	-	1,613
電気料貸倒損	-	-	-	-	-	-	112	-	-	-	112
諸税	664	123	-	412	247	654	63	11	133	-	2,311
固定資産税	615	121	-	410	244	652	-	11	95	-	2,152
雑税	48	1	-	1	3	2	63	-	38	-	159

区分	汽力発電費 (百万円)	内燃力発電費 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備 費 (百万円)	一般管理 費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
減価償却費	10,233	1,623	—	4,915	2,565	3,144	—	—	915	—	23,398
普通償却費	10,233	1,623	—	4,915	2,565	3,082	—	—	915	—	23,336
特別償却費	—	—	—	—	—	62	—	—	—	—	62
固定資産除却費	15	51	—	409	240	480	—	—	142	—	1,339
除却損	10	24	—	320	124	302	—	—	85	—	867
除却費用	5	27	—	88	116	178	—	—	56	—	472
他社購入電源費	—	—	13,581	—	—	—	—	—	—	—	13,581
建設分担関連費振替額 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	△18	—	△18
附帯事業営業費用分担 関連費振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	△11	—	△11
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,813	2,813
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,669	1,669
電力費振替勘定(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△3	△3
合計	55,348	15,725	13,581	8,070	4,477	14,298	5,765	11	14,172	4,479	135,931

(注) 「特別償却費」は、租税特別措置法によるエネルギー需給構造改革推進設備等の特別償却額である。

【電気事業営業費用明細表】

当事業年度

(平成20年4月1日から

平成21年3月31日まで)

区分	汽力発電費 (百万円)	内燃力発電費 (百万円)	他社購入電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	-	355	-	355
給料手当	2,680	547	-	504	419	1,722	2,179	-	3,472	-	11,525
給料手当振替額(貸方)	△10	△1	-	△38	△36	△56	△3	-	△11	-	△157
建設費への振替額(貸方)	△10	△1	-	△34	△36	△56	△0	-	△0	-	△139
その他への振替額(貸方)	-	-	-	△3	-	-	△3	-	△10	-	△17
退職給与金	-	-	-	-	-	-	-	-	1,640	-	1,640
厚生費	340	69	-	61	52	214	267	-	560	-	1,567
法定厚生費	309	63	-	56	47	196	243	-	385	-	1,302
一般厚生費	31	6	-	5	4	17	23	-	175	-	265
委託検針費	-	-	-	-	-	-	555	-	-	-	555
委託集金費	-	-	-	-	-	-	23	-	-	-	23
雑給	22	81	-	5	16	11	154	-	425	-	717
燃料費	40,970	11,027	-	-	-	-	-	-	-	-	51,997
石炭費	21,637	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,637
燃料油費	18,865	11,027	-	-	-	-	-	-	-	-	29,892
助燃費及び蒸気料	60	-	-	-	-	-	-	-	-	-	60
運炭費	406	-	-	-	-	-	-	-	-	-	406
廃棄物処理費	1,502	34	-	-	-	-	-	-	-	-	1,537
消耗品費	246	335	-	8	6	47	176	-	184	-	1,005
修繕費	6,121	2,119	-	510	645	5,370	-	-	240	-	15,008
補償費	529	-	-	-	-	7	-	-	0	-	537
賃借料	156	18	-	971	104	458	-	-	2,059	-	3,770
委託費	1,076	374	-	322	167	1,192	1,029	-	3,103	-	7,266
損害保険料	7	2	-	25	2	7	-	-	0	-	46
普及開発関係費	-	-	-	-	-	-	352	-	221	-	574
養成費	-	-	-	-	-	-	-	-	90	-	90
研究費	-	-	-	-	-	-	-	-	206	-	206
諸費	117	38	-	30	7	84	406	-	1,820	-	2,505
電気料貸倒損	-	-	-	-	-	-	144	-	-	-	144
諸税	788	120	-	421	258	659	67	11	132	-	2,460
固定資産税	746	119	-	420	251	656	-	11	93	-	2,300
雑税	41	0	-	0	6	3	67	-	39	-	160

区分	汽力発電費 (百万円)	内燃力発電費 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備 費 (百万円)	一般管理 費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
減価償却費	9,307	1,459	—	4,804	2,631	3,396	—	—	879	—	22,479
普通償却費	9,307	1,459	—	4,804	2,631	3,240	—	—	879	—	22,323
特別償却費	—	—	—	—	—	155	—	—	—	—	155
固定資産除却費	49	8	—	374	272	575	—	—	40	—	1,321
除却損	27	3	—	264	100	370	—	—	14	—	781
除却費用	21	5	—	109	172	205	—	—	25	—	539
他社購入電源費	—	—	17,311	—	—	—	—	—	—	—	17,311
建設分担関連費振替額 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	△40	—	△40
附帯事業営業費用分担 関連費振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	△11	—	△11
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,808	2,808
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,847	1,847
電力費振替勘定(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△9	△9
合計	63,907	16,235	17,311	8,002	4,549	13,693	5,355	11	15,374	4,646	149,088

(注) 「特別償却費」は、租税特別措置法によるエネルギー需給構造改革推進設備等の特別償却額である。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,586	7,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,586	7,586
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,141	7,141
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,141	7,141
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	964	964
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	964	964
その他利益剰余金		
原価変動調整積立金		
前期末残高	9,000	9,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,000	9,000
別途積立金		
前期末残高	64,000	69,500
当期変動額		
別途積立金の積立	5,500	5,500
当期変動額合計	5,500	5,500
当期末残高	69,500	75,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,432	8,521
当期変動額		
剰余金の配当	△1,001	△1,049
別途積立金の積立	△5,500	△5,500
当期純利益	6,590	3,635
当期変動額合計	89	△2,914
当期末残高	8,521	5,607
利益剰余金合計		
前期末残高	82,397	87,986
当期変動額		
剰余金の配当	△1,001	△1,049
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	6,590	3,635
当期変動額合計	5,589	2,585
当期末残高	87,986	90,572

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△133	△191
当期変動額		
自己株式の取得	△58	△27
当期変動額合計	△58	△27
当期末残高	△191	△218
株主資本合計		
前期末残高	96,992	102,523
当期変動額		
剰余金の配当	△1,001	△1,049
当期純利益	6,590	3,635
自己株式の取得	△58	△27
当期変動額合計	5,530	2,558
当期末残高	102,523	105,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,400	735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,664	△313
当期変動額合計	△1,664	△313
当期末残高	735	422
純資産合計		
前期末残高	99,392	103,258
当期変動額		
剰余金の配当	△1,001	△1,049
当期純利益	6,590	3,635
自己株式の取得	△58	△27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,664	△313
当期変動額合計	3,866	2,245
当期末残高	103,258	105,503

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法に基づく原価法によっている。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 燃料及び一般貯蔵品 (2) 特殊品	<p>月総平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>個別法に基づく原価法によっている。</p> <hr/>	<p>月総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっている。</p> <p>個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっている。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用している。 なお、この変更に伴う影響はない。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法によっている。</p> <hr/> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ234百万円減少している。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <hr/>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ827百万円減少している。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正を契機として見直しを行い、当事業年度より有形固定資産の耐用年数の変更を行っている。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ219百万円減少している。</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 債務保証損失引当金</p>	<p>売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。</p> <p>—————</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p>
<p>5. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>—————</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引は金利スワップの特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で借入金の一部について金利スワップ取引を行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。</p> <p>なお、この変更に伴う影響は軽微である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1 当社の総財産は、社債及び沖縄振興開発金融公庫からの借入金的一般担保に供している。	(百万円)	(百万円)
社債（1年以内に償還すべき金額を含む）	62,999	70,999
長期借入金（1年以内に返済すべき金額を含む）	138,161	129,140
債務履行引受契約により譲渡した社債	6,000	6,000
計	<u>207,161</u>	<u>206,139</u>
※2 固定資産の取得価額は、下記の金額だけ工事費負担金等の受入れのため圧縮記帳されている。	(百万円)	(百万円)
電気事業固定資産	22,179	22,456
汽力発電設備	16,974	16,967
内燃力発電設備	34	34
送電設備	2,393	2,391
変電設備	529	772
配電設備	2,226	2,271
業務設備	20	20
事業外固定資産	60	60
計	<u>22,240</u>	<u>22,517</u>
※3 有形固定資産の減価償却累計額	(百万円)	(百万円)
	481,847	500,483
※4 1年以内に期限到来の固定負債	(百万円)	(百万円)
社債	2,000	4,000
長期借入金	23,320	19,349
リース債務	—	1
雑固定負債	—	31
計	<u>25,320</u>	<u>23,382</u>
※5 未払税金には、次の税額が含まれている。	(百万円)	(百万円)
法人税及び住民税	980	2,116
事業税	974	1,013
電源開発促進税	197	186
消費税等	26	675
その他	21	18
計	<u>2,200</u>	<u>4,010</u>

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
6 偶発債務	(百万円)	(百万円)
(1) 連帯保証債務		
広告代理店契約に基づき発生した債務に対する連帯保証債務		
沖電企業株	4	4
(2) 保証予約		
以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務		
沖縄通信ネットワーク株	3,356	2,933
カヌチャコミュニティ株	1,750	1,629
沖縄新エネ開発株	1,095	1,107
ファーストライディングテクノロジー株	250	250
(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
第2回社債	6,000	6,000
(引受先株みずほコーポレート銀行)		
※7 損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額	(百万円)	(百万円)
電気温水器賃貸事業		
他事業との共用固定資産の配賦額	0	0
心線賃貸事業		
専用固定資産	484	244
他事業との共用固定資産の配賦額	98	96
計	583	341

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 関係会社に係る営業外収益	(百万円) 104 (うち受取配当金24) (うち受取利息 47)	(百万円) 156 (うち受取配当金28) (うち受取利息 92)
※2 研究開発費の総額 営業費用に含まれる研究開発費	(百万円) 561	(百万円) 482
※3 関係会社事業損失	—————	当社の子会社であるカヌチャコミュニティ株に対する関係会社事業損失の内訳は次のとおりである。 (百万円) 有価証券評価損 350 貸倒引当金繰入額 1,802 債務保証損失引当金繰入額 120

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	26,266	10,981	—	37,247
合計	26,266	10,981	—	37,247

(注) 普通株式の自己株式数の増加10,981株は、平成19年4月1日付で普通株式1株を1.1株に分割したことによる増加2,626株及び単元未満株式の買取りによる増加8,355株である。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	37,247	4,819	—	42,066
合計	37,247	4,819	—	42,066

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="496 541 948 836"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>1,059</td> <td>378</td> <td>680</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>207</td> <td>38</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,266</td> <td>417</td> <td>848</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table data-bbox="568 1098 922 1207"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>256</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>592</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>848</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (百万円)</p> <table data-bbox="544 1513 922 1579"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>242</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	業務設備	1,059	378	680	その他	207	38	168	合計	1,266	417	848	1年内	256	1年超	592	合計	848	支払リース料	242	減価償却費相当額	242	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="979 541 1431 836"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>986</td> <td>511</td> <td>474</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>202</td> <td>86</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,188</td> <td>597</td> <td>590</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table data-bbox="1051 1098 1406 1207"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>590</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table data-bbox="1027 1513 1406 1579"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>256</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>256</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	業務設備	986	511	474	その他	202	86	115	合計	1,188	597	590	1年内	240	1年超	350	合計	590	支払リース料	256	減価償却費相当額	256
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																			
業務設備	1,059	378	680																																																			
その他	207	38	168																																																			
合計	1,266	417	848																																																			
1年内	256																																																					
1年超	592																																																					
合計	848																																																					
支払リース料	242																																																					
減価償却費相当額	242																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																			
業務設備	986	511	474																																																			
その他	202	86	115																																																			
合計	1,188	597	590																																																			
1年内	240																																																					
1年超	350																																																					
合計	590																																																					
支払リース料	256																																																					
減価償却費相当額	256																																																					

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式の時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>[固定の部]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">3,332</td></tr> <tr><td>減価償却費償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,894</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">274</td></tr> <tr><td>確定拠出年金未払額</td><td style="text-align: right;">267</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">405</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,174</td></tr> </table> <p>[流動の部]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">629</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">425</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">340</td></tr> <tr><td>委託費等否認</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,555</td></tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,730</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△337</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,392</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>[固定の部]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">390</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">396</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">786</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,605</td></tr> </table>	退職給付引当金否認	3,332	減価償却費償却超過額	1,894	未払費用否認	274	確定拠出年金未払額	267	その他	405	計	6,174	未払賞与否認	629	未払費用否認	425	未払事業税否認	340	委託費等否認	156	その他	3	計	1,555	繰延税金資産小計	7,730	評価性引当額	△337	繰延税金資産合計	7,392	土地評価益	390	その他有価証券評価差額金	396	合計	786	繰延税金資産の純額	6,605	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>[固定の部]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">3,352</td></tr> <tr><td>減価償却費償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,954</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">725</td></tr> <tr><td>排出クレジット費用計上額否認</td><td style="text-align: right;">370</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">737</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,140</td></tr> </table> <p>[流動の部]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">552</td></tr> <tr><td>委託費等否認</td><td style="text-align: right;">422</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">382</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">354</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,714</td></tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,855</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,143</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,711</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>[固定の部]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">373</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">601</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,110</td></tr> </table>	退職給付引当金否認	3,352	減価償却費償却超過額	1,954	貸倒引当金超過額	725	排出クレジット費用計上額否認	370	その他	737	計	7,140	未払賞与否認	552	委託費等否認	422	未払費用否認	382	未払事業税否認	354	その他	2	計	1,714	繰延税金資産小計	8,855	評価性引当額	△1,143	繰延税金資産合計	7,711	土地評価益	373	その他有価証券評価差額金	227	合計	601	繰延税金資産の純額	7,110
退職給付引当金否認	3,332																																																																												
減価償却費償却超過額	1,894																																																																												
未払費用否認	274																																																																												
確定拠出年金未払額	267																																																																												
その他	405																																																																												
計	6,174																																																																												
未払賞与否認	629																																																																												
未払費用否認	425																																																																												
未払事業税否認	340																																																																												
委託費等否認	156																																																																												
その他	3																																																																												
計	1,555																																																																												
繰延税金資産小計	7,730																																																																												
評価性引当額	△337																																																																												
繰延税金資産合計	7,392																																																																												
土地評価益	390																																																																												
その他有価証券評価差額金	396																																																																												
合計	786																																																																												
繰延税金資産の純額	6,605																																																																												
退職給付引当金否認	3,352																																																																												
減価償却費償却超過額	1,954																																																																												
貸倒引当金超過額	725																																																																												
排出クレジット費用計上額否認	370																																																																												
その他	737																																																																												
計	7,140																																																																												
未払賞与否認	552																																																																												
委託費等否認	422																																																																												
未払費用否認	382																																																																												
未払事業税否認	354																																																																												
その他	2																																																																												
計	1,714																																																																												
繰延税金資産小計	8,855																																																																												
評価性引当額	△1,143																																																																												
繰延税金資産合計	7,711																																																																												
土地評価益	373																																																																												
その他有価証券評価差額金	227																																																																												
合計	601																																																																												
繰延税金資産の純額	7,110																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">35.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.3</td></tr> </table>	法定実効税率	35.0	(調整)		税額控除	△3.9	評価性引当額の増減	0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">35.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">12.2</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.1</td></tr> </table>	法定実効税率	35.0	(調整)		評価性引当額の増減	12.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	税額控除	△3.0	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1																																																
法定実効税率	35.0																																																																												
(調整)																																																																													
税額控除	△3.9																																																																												
評価性引当額の増減	0.7																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																												
その他	△0.1																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3																																																																												
法定実効税率	35.0																																																																												
(調整)																																																																													
評価性引当額の増減	12.2																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																												
税額控除	△3.0																																																																												
その他	0.1																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1																																																																												

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)							
1株当たり純資産額	5,904円72銭	6,034円78銭							
1株当たり当期純利益	376円84銭 <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>当社は、平成19年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っている。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="603 657 991 1078"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>5,680円93銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>365円68銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	1株当たり純資産額	5,680円93銭	1株当たり当期純利益	365円68銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>		207円89銭 <p>同左</p> <hr/>
前事業年度									
1株当たり純資産額	5,680円93銭								
1株当たり当期純利益	365円68銭								
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>									

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	6,590	3,635
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,590	3,635
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,489,931	17,485,246

④ 【附属明細表】

【固定資産期中増減明細表】

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

科目	期首残高				期中増減額						期末残高				期末残高のうち土地の帳簿原価(再掲)	摘要
	帳簿原価(百万円)	工事費負担金等(百万円)	減価償却累計額(百万円)	差引帳簿価額(百万円)	帳簿原価増加額(百万円)	工事費負担金等増加額(百万円)	減価償却累計額増加額(百万円)	帳簿原価減少額(百万円)	工事費負担金等減少額(百万円)	減価償却累計額減少額(百万円)	帳簿原価(百万円)	工事費負担金等(百万円)	減価償却累計額(百万円)	差引帳簿価額(百万円)		
電気事業固定資産	791,319	22,179	480,562	288,578	13,529	310	22,626	6,603	33	3,420	798,245	22,456	499,768	276,020	36,935	
汽力発電設備	317,921	16,974	212,085	88,861	540	—	9,308	350	7	313	318,110	16,967	221,080	80,063	12,576	
内燃力発電設備	63,767	34	50,226	13,505	358	—	1,462	322	—	147	63,803	34	51,541	12,227	2,143	
送電設備	144,985	2,393	77,375	65,216	2,199	0	4,807	1,857	2	1,003	145,326	2,391	81,179	61,756	5,132	
変電設備	93,492	529	57,750	35,211	2,060	257	2,640	1,113	14	876	94,439	772	59,513	34,153	9,036	
配電設備	145,737	2,226	71,179	72,331	5,823	52	3,413	1,599	8	812	149,961	2,271	73,779	73,911	3	
業務設備	24,870	20	11,944	12,905	2,546	—	995	1,359	—	266	26,057	20	12,673	13,364	7,497	
貸付設備	545	—	—	545	—	—	—	—	—	—	545	—	—	545	545	
附帯事業固定資産	1,649	—	1,164	484	44	—	73	795(155)	—	583	899	—	654	244	0	(注)
事業外固定資産	1,303	60	336	905	92	—	73	236(31)	—	100	1,159	60	308	789	688	(注)
固定資産仮勘定	15,213	—	—	15,213	24,079	—	—	16,723	—	—	22,569	—	—	22,569	4,368	
建設仮勘定	15,213	—	—	15,213	23,515	—	—	16,723	—	—	22,005	—	—	22,005	3,989	
除却仮勘定	—	—	—	—	563	—	—	—	—	—	563	—	—	563	378	
科目	期首残高(百万円)				期中増減額						期末残高(百万円)				摘要	
					増加額(百万円)		減少額(百万円)		減少額(百万円)							
長期前払費用					123		100		165							

(注) 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【固定資産期中増減明細表（無形固定資産再掲）】
（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

無形固定資産の種類	取得価額			減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額 (百万円)			
商標権	1	—	—	0	1	
水道施設利用権	19	—	—	18	0	
工業用水道施設利用権	38	—	—	33	5	
電気通信施設利用権	1	—	—	1	0	
電圧変更補償費	91	—	—	89	2	
土地賃借権	229	—	—	—	229	
地上権	43	—	4	—	39	
地役権	788	24	0	105	707 (705)	(注)
電話加入権	18	—	—	—	18	
排出クレジット	—	1,046	1,046	—	—	
合計	1,231	1,071	1,051	247	1,003	

(注) 「期末残高」欄の()内は内書きで、償却対象となる地役権の期末残高である。

【減価償却費等明細表】

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
電気事業固定資産					
有形固定資産					
建物	65,539	1,979	43,278	22,261	66.03
汽力発電設備	38,584	1,257	26,752	11,831	69.34
内燃力発電設備	8,380	200	5,491	2,888	65.53
送電設備	544	16	300	244	55.19
変電設備	10,442	300	6,120	4,322	58.61
配電設備	78	1	58	19	75.08
業務設備	7,509	203	4,554	2,954	60.65
構築物	287,746	8,683	156,074	131,671	54.24
汽力発電設備	44,229	1,379	23,805	20,424	53.82
送電設備	122,878	4,136	72,408	50,469	58.93
配電設備	120,473	3,157	59,820	60,653	49.65
業務設備	163	9	40	123	24.61
機械装置	380,395	11,681	296,640	83,754	77.98
汽力発電設備	205,154	6,657	170,051	35,102	82.89
内燃力発電設備	53,039	1,254	45,866	7,173	86.47
送電設備	13,339	618	8,197	5,142	61.45
変電設備	73,884	2,307	52,886	20,997	71.58
配電設備	26,112	191	13,026	13,086	49.89
業務設備	8,865	650	6,612	2,252	74.59
備品	3,971	198	3,500	470	88.15
汽力発電設備	471	12	428	43	90.78
内燃力発電設備	192	3	183	9	95.21
送電設備	184	7	167	17	90.52
変電設備	548	22	496	51	90.57
配電設備	831	24	762	69	91.68
業務設備	1,741	128	1,462	279	83.96
リース資産	132	26	26	105	20.00
内燃力発電設備	11	1	1	10	11.32
配電設備	99	22	22	77	22.46
業務設備	21	2	2	18	13.06
計	737,784	22,569	499,520	238,264	67.71

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
無形固定資産					
商標権	1	0	0	1	16.67
水道施設利用権	19	0	18	0	98.00
工業用水道施設利用権	38	2	33	5	86.97
電気通信施設利用権	1	0	1	0	66.06
電圧変更補償費	91	1	89	2	97.60
地役権	810	27	105	705	12.96
計	962	31	247	714	25.76
合計	738,747	22,601	499,768	238,978	67.65
附帯事業固定資産	898	58	654	243	72.86
事業外固定資産	428	8	308	119	72.07

(注) 1. 当期償却額には、租税特別措置法による配電多重化設備の特別償却額155百万円が含まれている。

2. 期末取得価額及び期末帳簿価額には、次の非償却資産は含まれていない。

電気事業固定資産	土地	36,675百万円	土地賃借権	229百万円	地上権	39百万円
	地役権	2百万円	電話加入権	18百万円	書画骨董等	77百万円
附帯事業固定資産	土地	0百万円				
事業外固定資産	土地等	670百万円				

3. 電気事業固定資産の当期償却額22,601百万円には、「附帯事業営業費用」に振替した5百万円及び、雑流動資産に振替した115百万円が含まれている。

【長期投資及び短期投資明細表】

平成21年3月31日現在

銘柄	株式数 (株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
長期投資				
株式				
その他有価証券				
(株)沖縄銀行	494,000	1,154	1,486	
沖縄セルラー電話(株)	4,720	11	795	
(株)琉球銀行	689,660	1,121	561	
(株)沖縄海邦銀行	134,600	549	549	
(株)みずほフィナンシャルグループ	501,080	500	500	
(株)カヌチャペイリゾート	7,644	325	325	
琉球セメント(株)	800,000	268	268	
沖縄都市モノレール(株)	4,200	210	210	
(株)リウボウインダストリー	3,000	200	200	
(株)國場組	254,900	149	149	
(株)サンエー	43,200	20	119	
日本トランスオーシャン航空(株)	90,400	107	107	
その他34銘柄	183,354	694	688	
計	3,210,758	5,312	5,961	
種類及び銘柄	取得価額又は出資 総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要	
諸有価証券				
その他有価証券				
美ら島投資事業有限責任組合	450	450		
(有)おもろまちインベストメント (匿名組合)	100	100		
その他	92	75		
計	642	625		
種類	金額 (百万円)		摘要	
その他の長期投資				
長期貸付金	200			
出資金	0			
社内貸付金	85			
雑口	294		うち、預託金96百万円	
計	581			
合計	7,168			

(注) (株)みずほフィナンシャルグループについては、普通株式1,080株、優先株式500,000株を保有している。

【引当金明細表】

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

区分	期首残高 (百万円)	期中 増加額 (百万円)	期中減少額		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)		
貸倒引当金 (投資その他の資産)	132	1,425	—	0	1,557	「期中減少額・その他」は 債権回収による取崩しである。
貸倒引当金 (流動資産)	186	636	147	38	636	「期中減少額・その他」は 洗替計算による差額の取崩しである。
退職給付引当金	9,522	1,459	1,402		9,579	
債務保証損失引当金	—	120	—	—	120	
役員賞与引当金	64	71	64	—	71	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①資産の部

科目	金額 (百万円)	内容説明 (百万円)			
建設仮勘定	22,005	電気事業固定資産建設工事口	21,274		
		汽力発電設備	17,238		
		内燃力発電設備	16		
		送電設備	2,491		
		変電設備	278		
		配電設備	835		
		業務設備	413		
		電気事業固定資産建設準備口	731		
現金及び預金	6,573	現金	16		
		預金	6,535		
		当座預金	5,978		
		普通預金	336		
		その他	220		
		小払資金	19		
		特定資金	1		
売掛金	5,205	電灯料	2,788		
		電力料	2,398		
		その他	17		
		(主な相手先)			
		(駐留軍	281	拓南製鐵(株)	159
		沖縄県企業局	140	琉球セメント(株)	93
南西石油(株)	72)				
(注) 電力料の主な相手先は、大口電力のみを対象としている。 滞留状況：電灯料、電力料については、毎月検針後20日以内にほとんど回収されている。					
貯蔵品	7,960	石炭	2,488	燃料油	3,677
		一般貯蔵品	1,776	特殊品	17

②負債の部

科目	金額 (百万円)	内容説明 (百万円)	
社債	66,999	内債	66,999 (1年以内に償還予定のものを除く)
長期借入金	114,626	(借入先)	
		沖縄振興開発金融公庫	109,942
		その他	4,684
		(1年以内に返済予定のものを除く)	
1年以内に期限到来の固定負債	23,382	社債	4,000
		長期借入金	19,349
		その他	32
買掛金	5,128	燃料代	3,548 (主な相手先)
			(三菱商事株) 1,249
			丸紅株) 1,168
			(株)りゅうせき 449
			出光興産株) 416
			エクソンモービル(有) 255)
		物品代	345 (主な相手先)
			(沖縄テクノクリート株) 44)
		他社購入電力料	1,234 (主な相手先)
			(電源開発株) 1,195)

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、那覇市において発行する沖縄タイムス、琉球新報及び東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.okiden.co.jp/
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していない。
2. 平成21年6月26日開催の第37回定時株主総会において、単元未満株式の買増しを請求できる旨の定款変更の決議を行っている。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第37期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第37期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第37期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 発行登録追補書類及びその添付資料

平成20年12月9日に沖縄総合事務局長に提出

(4) 訂正発行登録書

平成20年6月27日に関東財務局長に提出

平成20年7月17日に関東財務局長に提出

平成20年8月14日に関東財務局長に提出

平成20年11月13日に関東財務局長に提出

平成21年2月13日に関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月12日

沖縄電力株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 宜門 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 立 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖縄電力株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖縄電力株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月18日

沖縄電力株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 宜門 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 立 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖縄電力株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖縄電力株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、沖縄電力株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、沖縄電力株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月12日

沖縄電力株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 宜門 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 立 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖縄電力株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖縄電力株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

沖縄電力株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 宜門 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 立 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖縄電力株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖縄電力株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【会社名】	沖縄電力株式会社
【英訳名】	The Okinawa Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石嶺 伝一郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
【縦覧に供する場所】	沖縄電力株式会社東京支社 (東京都港区南青山一丁目15番9号(第45興和ビル6階)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 石嶺 伝一郎は、当社の第37期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【会社名】	沖縄電力株式会社
【英訳名】	The Okinawa Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石嶺 伝一郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当する事項はありません。
【本店の所在の場所】	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
【縦覧に供する場所】	沖縄電力株式会社東京支社 (東京都港区南青山一丁目15番9号(第45興和ビル6階)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長石嶺伝一郎は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社グループすべてを対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）に加え、当社グループの事業特性を踏まえ総資産も指標とし、それぞれの過去3年連結ベースの平均金額で2/3の割合に達している当社を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として電気事業営業収益、電気事業固定資産、固定資産仮勘定、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成21年3月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断する。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。